

広田弘毅と汪兆銘 (日中戦争、日米戦争終戦70周年記念論文として)

判澤 純太*

(平成27年10月30日 受理)

Hirota Kohki and Wang Zhao Ming

Junta HANZAWA*

It has passed 70 years since the world war II ended, and Imperial Japan was defeated. The author believes that now is the appropriate time needed to begin to draw a full range picture of its history.

Key words : Hirota Kohoki , Wang Zhao Ming

第一部 南京事件の実相 — 日中戦争の場合

Though Nanjing Massacre Case was one of the most serious crime defined by the "Tokyo Military Tribunal", but it still remains as full figure of mystery.

No historian has ever indicated the angle of importance of the activity by the "new 4th army" in that incident.

Key words : the new 4th army

1. はじめに

(1) 歴史的に先行する第1次南京事件の影

日本第10軍(柳川平助中将指揮)は追加上陸(37年11月5日)に際して、「10万皇軍襲来」をスローガンに掲げた。だがその大宣伝にもかかわらず、実際動員兵力はその10分の1に匹敵した。しかしながら寄せ集めの中国雑軍は、その「影」に脅えてたちどころに雲散霧消した。

芦溝橋事件(37年7月7日)が絶対的な「日中戦争」の原因であるかにいわれているが、その定義は実は、微妙である。日・中双方が33年5月25日「塘沽協定」の状態に戻す事は、一応蒋介石が37年7月19日に発した「牯嶺声明」によって実現したからである。実際に北方(華北)での戦火は、それを以って止みかけていた。

* 国際関係論(環境科学科) 教授

その10日後に発生した「南苑事件」（北京市の南方10 km 地点、冀察政務委員会が擁する、第29軍の基地がそこにあった）が、日中戦争を再燃復活させた。

省みて、日・中衝突が再燃した原因は些細な事であった。「支那駐屯軍」（1913年に清国駐屯軍を改称している。本来2,000人規模であったが、36年5月、4,000人に倍増員された）が、北京城内居住の日本人を保護する名目で1ヶ中隊（約1,000人規模）を北京城内に補充移動させようと図った所、城内の第29軍（宋哲元指揮）がそれに猛反発した。それに触発された北京大学の「学生有志」が騒ぎに融合して、それが思わぬ規模の衝突（だがまだ武力衝突ではなかった事に注意）に拡大した。

その「中国愛国学生蜂起」の1報が、すぐさま南苑、天津（当時、華北の経済中心）へと飛び火したのであった。その様な緊張が支配する環境の中で、1937年7月29日に悲惨な「通州事件」が発生した。

中国側は、北京城を明け渡せと命じられた、と誤解したのだった。「1ヶ中隊を追加補充する、との説明を、中国側に上手く伝えられなかったようだ。」と橋本群（中将）支那駐屯軍（香月清司・司令官）参謀長は、後から当時を回想した。

37年12月1日、日本政府はフランコ・サラマンカ（スペイン）政府を国家承認し、翌2日、スペイン政府が満州国へ国家承認を与えた事によって、蒋介石は大きな外交上の痛手を食った。それによってソ連（コミンテルン）から蒋へ与えられる支援が、必ず遠退くだろうと、蒋介石は具体的に懸念を抱くに到った。

そうなれば、蒋介石は急遽、それ迄（それ迄は国際連盟の調停が頼み）と一変して、何としても南京を、— 多分出来ないと知りつつ — 死守しなければならなくなった。蒋介石は、その時点からはもはや外交戦を放棄した。蒋介石がその代りに用いた新戦法が、「背水の陣」であった。

松井石根将軍は、南京城を攻める上で、西側ルートを中国兵の退避用にあえて明けていた。松井将軍は、「無血開城」を強く欲しており、南京防衛軍が退却する時間的猶予を与えた。

ところで、溯る紀元前293年、秦国の猛将・白起が韓と魏の連合軍を伊阙の地に破った時、韓・魏の敗兵20万人を白起が斬首し、その白起が、次には、趙国を長平（現・山西省）に打ち負かして、又しても趙兵40万人を生き埋め（「坑」刑）にして殺害した故事は、中国人なら誰でも知っている。一方、項羽も紀元前207年に、旧・秦兵（投降兵）20万人を生き埋め（「坑」刑）にしたおぞましい故事が有名である。

さて、それから、我々は時代を近代の1920年代直前へと一気に下ろう。当時の張勳は江蘇省徐州に居し、直隸督軍として中国中部（華中）に絶大な権勢を誇った。袁世凱が16年6月6日に死去している。しかも直前の16年5月29日、袁世凱は帝政を廃止し漢人皇帝の座を早々に降りざるを得なかった。

安徽督軍・張勳（後の中国総理・周恩来の祖先姻戚だといわれる）は、17年7月1日、北京で、自分の姻戚関係である宣統帝・溥儀を、再度帝位（満州王朝）を復活させようと策謀した。

この張勳が率いる「弁子（弁髪）軍」が、その事件の直前、「南京制圧」に際し、20万～30万人の「大虐殺」事件を引き起こした事件は、鬼の振る舞いが有名になった。

37年12月時点でも、未だ中国の一般の人々（老百姓）は、張勳の凄惨な「南京大虐殺」の生々しいイメージをまだ普（あまね）く鮮明な記憶に残していた。

（2）「南京事件」の複層構造

いわゆる（第2次）「南京事件」とは、1937年12月13日の南京（中華民国南京政府首都）城陥落から数週間間に、日本軍が「大虐殺事件」（14万人の殺害を認定した）を引き起こした、と「東京裁判」で検察側が容疑を言い立てた事件である。日本人の一般市民にとって、その事件はまさに初耳で青天の霹靂であった。

当時の総司令官・松井石根大将はその責任を負わされ、A級戦犯として絞首刑に処せられた。しかしながら、同事件の発生から70年の年月を経てみると、今日では、その後、中国及び東アジア、ひいては世界各地で、各種歴史資料文書庫が開示されるようになって新史料が発掘され研究に織り込めるので、同事件のまったく新しい全体像がハッキリと掴めるようになった。歴史学に検証メスを入れるには、一定の時間が必ず必要である、とつくづく悟らされる次第なのである。

同「南京事件」は、非常に複雑な複層構造で構成されていた事が次第に明らかになって来ている。すなわち、「4竦（すく）みの政治勢力」（日本軍、国民党軍、共産軍〈8路軍、18集団軍の呼称がある〉、及び新編4軍）が存在し — 新編4軍の存在はこれ迄まったく無視されている — 、それらの各政治勢力が、極めて狭小な沿揚子江の地理的空間内で複雑に絡み合っ活動したからこそ生じた環境の中で発生した、類（たぐい）希な事件であった事が分かった。

さて、同事件は、なにより、①蒋介石の、33年10月からはじまる「第5次剿共戦」の間の、隙間の短期に起こった、という視点を前提にしなければならない。次に同事件は、②その国・共内戦が、日・中の「南京戦」とほぼ重なって、41年5月の「皖（安徽）南事件」でそのクライマックスに到る（共産軍が国民党軍の中心勢力を、江蘇戦区の韓徳勤軍と、安徽戦区の李品仙軍に絞った）一連の視点を前提とする。

その間、その他華中各処で、地方的な国・共対決が大々的に展開され、中国共産党が初めて一方的に相対勝利を収めた → それが、49年の第2次国共内戦に繋がって、中国共産党の絶対勝利に収まった、と総括されるであろう。

今、我々は、以上に掲げる、①と②の、2つの重要な歴史的前提が理解できなければ、「南京事件」の真相を理解できないであろう。誤った歴史解釈に基づけば、「東京裁判」の繰り返し版のように、まったく見当違いの見解を導き出すのがオチである。

(3) 岩波「現代中国事典」の「唐生智」項目の欠如

まず、唐生智（1885年生～1970年没）について述べるが、唐生智は南京防衛軍総司令官に就任した。つまり「南京事件」において、松井石根大将と対戦、対峙した当の相手方である。

唐生智は中華人民共和国の誕生後、湖南省主席、第4期政治協商会議常務委員になった。ところが、岩波書店「現代中国事典」（1999年刊）には、「唐生智」の項目が入っていない。同書は日本の「アジア政経学会」の選抜メンバーが編纂しており、「南京事件」が20年来日・中間の最大懸案、歴史・政治問題になっているにもかかわらず、「唐生智」の項目が入っていない事実が、日本の取り組み態度の受動性、「南京事件」にかかわる日・中間の歴史温度差、を端的に示しているであろう。

唐生智は「南京事件」後に、漢口で敵前逃亡罪を被せられ、蒋介石から軍事裁判にかけられて終身禁錮刑に処された（現在まで国・共ともにその尋問調書が未公開）。巷では韓復榘（山東最大軍閥、山東の覇者）と同様の処分（38年1月、韓は敵前逃亡により銃殺刑）が、その内、唐についても下されるであろう、と噂されたが、37年10月～11月に蒋介石が政府を、漢口から重慶（四川省）へ、1部分は天水（甘粛省）へ移転するという政治的な混乱が起こった中に（同時期に孔祥熙・行政院院長が失脚し、蒋介石軍事委員長が、4月に国民党総裁として選出され、重慶への移転を契機に、蔣は党内で絶対権力を確立させる）、唐への処分はいつしかうやむやになった。

後では、唐生智は第2次国共戦争後に、共産党の側に寝返って、人民（共産）中国に参加するのである（前述）。

(4) 董頭光が捏造した、微細だが重大なウソ記述

董頭光は「南京事件」の当時は南京にいて、国民党情報部の対外（海外向け）宣伝情報機関のトップだった。尚、次席が共産党員であったが、ただしそのメンバーはクルクルと交代したので、董が圧倒的なイニシアチブを振るった、と見て良いだろう。

そもそも、蒋介石の偉大な伝記を執筆することが、董頭光の第1の仕事であった。蒋介石自身は、日本の原敬首相や畑俊六元帥の如くに詳細な日記を付ける習慣がなく、むしろ西園寺公の様に、ことある毎に自分の活動事績を董頭微光に口述筆記させる事を習慣にした。董頭光は、当代の司馬遷であり、班固であった。

董頭光には、蒋介石も唸る程の筆力があつた。とくにそのアメリカで受けた教育経歴から、英文での執筆能力に長けていた。董は、英文で、まずアメリカで「蒋介石伝」を、蔣の生前に出版するつもりでいた。運命の巡り合わせか、日本敗戦後に、董頭光は、台湾政府の駐日大使（52年10月～56年5月）として来日した。董大使はその大使業務の傍ら、一方でかねての計画の「蒋介石伝」（36年初版、52年改訂版）⁽¹⁾を、英文で、アメリカで念願どおりに刊行することが出来た。

董頭光はその本の冒頭に、誇らしげに、「いままでこのように中国政治のあらゆる内幕を書き尽くした書物が世にあったらどうか？わたしはすべてを書いた事を誓う」、と印象的に書いたが、実は、同書中で董は、微細な箇所だが、決定的に重大な嘘を記した。

董頭光は、呉長俊南京市長、及び羅卓英、劉興、周烂ら南京治安3役は、勇敢に、最後まで南京城に踏みとどまって獅子奮迅に奮戦した、かのように蒋伝の中で書いたが、その4人は唐生智司令官と一緒に、13日午後5時以降2隻の汽船に乗船して、南京城決戦の直前、戦いを避けて対岸の六合に脱出していた。

この事実こそ、「南京事件」の最初の特徴を象徴的に説明しているのである。宋希濂戒嚴第36師団だけが、督戦用部隊として城「内」に留まることが許されていた。他の兵たちは、城「外」の「天保山」、「雨花台」等の野外台地上の複郭陣地に狩り出され、城門から外へ締め出されていた。この戦い方が中国軍伝統の「督戦方式」である。

城外の複郭陣地内では一約5万人と見積もれるが一、第2次上海戦を勇敢に戦って疲労困ぱいに達していた、黄埔軍校速成軍所属の若年兵卒ばかり取り残されていた。数を頼むあまたの雑軍の影、形は、もはや何処にも見当たらなかった。しかしそれに更に付け加えるべき事実は、現実の戦場に留まる筈の各師団の若きエリート師団長たちが、全員がどこかへ逃亡してしまっていた。しかも彼ら師団長は南京戦後に皆が生き残り、その後も引き続いて、一貫して揃いも揃って歴史の真相解明に抗し、完黙を貫いている。

（5）唐生智とは？

文人・汪兆銘の「選挙管理政権」（1932年～1935年）は、その軍事体制の中心部分を、旧・武漢系西北軍閥の力に全面的に頼った。唐生智（31年広東独立政府委員）は両湖省（湖北、湖南）を支配し、また朱培徳（29年参謀長、34年12月、代理参謀総長）が江西省（及び揚子江下流の上海、杭州）に勢力を張った。一方、今や零落し広東、浙江をその主たる根拠地に残すだけの蒋介石は、唐生智と朱培徳に挟み込まれる形であった。簡単に言えば、沿海地方のみが、蒋介石に僅かに残されている。

汪兆銘「選挙管理政権」が実施した一大「軍政改革」（34年12月7日、中央政治会議決定に基づく）は、李済深（広西系）の失脚と唐生智の訓練総監への昇格とを齎した。

ここで、我々は、35年の中国国内軍政地図をあらためて覗いて見る事にしよう。

「西北軍閥」（程潜、唐生智）と「西南軍閥」（李宗仁、白崇禧）が2大勢力であった事を我々は確認する。蒋介石「軍事委員長」は、32年に中国国軍総元締め軍政部長に腹心の何応欽を抜擢した。こうして、「軍令3役」に、唐生智、朱培徳、何応欽の3人による鼎立体制が確立した。

揚子江（長江）中流域では、軍事的に程潜、政治・行政的に唐生智（前述）が盟主だった。両者は緊密関係であり、両湖（湖北、湖南）を地盤の中心に位置づけた。尚、程潜は第2次上海戦—南京防衛戦において、中国大本営総参謀長である（総司令官は李宗仁）。

一方、蒋介石の地盤は基本的には、広くって浙江、安徽、江蘇、福建、江西省である。

ところが、満州事変後に、蒋介石軍の基幹の「第19路軍」（陳銘枢指揮）が「共産クーデター」（未遂）を引き起こした。それによって蒋自らその手で同軍を解体せざるを得なくなった。こうして、蒋介石の自前の軍事力がすっかり失われてしまった。ひいてはそれが、「桂戦」の原因を作った、と解釈できるのである。

36年7月29日、蒋介石の中央政府は「広東封鎖令」を発すると共に、第19、23、49、54、60、79、99、121師の8ヶ師団によって貴州省から、また第6、10、42、77、87、88、89、97師の8ヶ師団によって湖南省から、両広（広東、広西）迄を、蟻の這い出る隙間も無いぐらい嚴重に囲い込んだ⁽²⁾。

日華事変の、直前はこのような状況であった。ただし蒋介石は、ソ連の手（満州事変と同時にソ連人が新疆に雪崩れ込み、事実上併合した）から新疆省を奪回した、という絶大な声望を纏っていた。しかし相対的にみれば、広西軍（李宗仁、白崇禧）の勢いが蒋介石軍をやや圧倒していた。ちなみに、広西軍事勢力の勢力地盤は、両湖、雲南、青海、貴州、広西、広東であった⁽³⁾。

36年末頃から、蒋介石は100万人近い雑軍を編成し、同新中央国軍を、動員して、乾坤一滴の戦いを広西派に挑もうと図った。「桂戦」である。ところが一転して、それが差し止めになった理由は、36年12月に発生した、「西安事件」にあった。

時に、張学良（28年6月12日に爆死した張作霖の息子）は、一時期は孫伝芳を最高政治顧問に迎え呉佩孚をすら引き取っていた身であったが、その保守的思想を一変させて、共産党代表の周恩来と新しく組むという奇策を編み出して、自分の旧・東北軍と楊虎城軍を解体してでも（両軍は傅作義・四川軍に編入された）、自分の命1つは存命したいと、賤しい考えを剥き出して、その方策を謀った。

しかし、36年12月「西安事件」は一部外者には長くよく分からなかったのだが、その重要度が今迄の通常の歴史解釈よりもっともっと深く掘り下げられなければならない、驚嘆すべき政治的意味が込められていた。

追跡的歴史研究がそれを解明する事になるのであるが、その新視点は、「南京事件」への評価を「コペルニクス的」に一変させるであろう。

その謎の中心にあったのが、国民党軍幕中の共産軍（8路軍、新編18集団軍とも別称する）の存在である。それ以後共産党軍は、軍中「憲兵軍」としての特殊身分を与えられた（重慶政府の蒋介石から、コミンテルンからの資金援助を取得する、という意味）。

その一方、新編4軍という、「第3勢力」的な存在（毛沢東の統制下に無い）の組織も、制度上公認された（これも重慶から資金援助を受ける対象になるという意味がある）。

特に、新4軍の歴史分析に関しては、日本では今迄まったく研究に手が付けられていない。彼らの行動を考慮に入れずに、「南京事件」の全貌を解明することは絶対にできない。

「南京事件」は「東京裁判」の場でも、謎が謎を呼ぶ、実に摩訶不思議な事件である事が気付かれたが、徹底的に実相を解明する作業は事実上中断された。

今、ハッキリしている事実を、優先順位に沿って確認しておく、と、「南京事件」直前の

蒋介石は、「獅子身中の虫」の存在である、李宗仁、程潜、唐生智らの失脚を最大眼目にしていた。

蒋介石は、西北軍閥＋西南軍閥の軍事力を剥ぎ取る事に夢中であった。換言すれば、「桂軍」を解体し、かつ「湖北省」を唐生智、程潜、李宗仁（白崇禧）から奪う狙うことが、蒋介石にとって何よりも優先する「南京戦争」の課題であった。果して、「南京事件」後を歴史的に精査すると、蒋介石はその目的だけは見事に成し遂げた。

以上の基本的観点を踏まえて、我々が「南京事件」の推移をあらためて検討してみると、「南京事件」の構造は、新視点を導入すると、なるほど、と、かなり納得出来るシナリオが見えるであろう。ちなみに、程潜は、日本陸士出身であり、その縁で奉天軍閥（張作霖）と意外に関係が深かった。唐生智は、第2次北伐以後、日本に亡命する迄の1時期に、汪兆銘の最大資金スポンサーであったという事実も、留意を要する。

2. 大消耗戦だった第2次上海戦

ベルギーの首都ブリュッセルで開催された「9ヶ国条約会議」（37年11月3日～37年11月24日：中国代表顧維鈞）が辛うじて模索し得た対日牽制強化案は、37年10月6日、連盟総会において「対日非難決議」（日本の行動は9ヶ国条約及びケロッグ不戦条約違反だと非難する内容）を齎したが、11月6日、イタリアが「日・独防共協定」に追加加盟し、及び、同29日、印象的に満州国を承認したことで勢いは大きく挫かれた。

蒋介石に「防共政策」を迫ろうとする国際的な勢いが、日本を牽制しようとする勢力に、勝った、と見なすべきであった。

ところで、1936年度中国海関収入は合計3億24,63万3,000元。政府歳入予算の約3割2分1厘を占めていた⁽⁴⁾。しかし、先の「上海工部局」（事実上の租界警察）で日・英会見を前に11月10日、上海が陥落し、次いで日本軍は、江蘇、浙江、安徽各省の税務総局を制圧した。37年8月中旬以来、南京政府の最大財源たる関税収入を始めとして、統税（一般付加課税）、塩税等の政府収入のほとんどが消滅した。

37年10月31日、南京政府（在漢口）は重慶（四川省）への移転を決議した。11月16日、国民政府は終日にわたる首脳会議を開いた。その結果、軍事関係の機関を除いて中枢行政機関を総べて南京から奥地へ向け疎開させること、が決定された。

これに先んじるが37年8月6日、上海在留邦人に対する2度目の引き上げ命令が日本政府からあり、13日に、日・中間に初めて戦端が開かれた。「第2次上海事件」である。

8月23日、日本上海派遣軍2ヶ師団（8月15日、3、11師団を基幹に編成）が、上海在留邦人3万人（8月13日～8月19日に内、20,000人が一時帰国）を保護し、それまで劣勢であった「海軍陸戦隊」（2,500人）を支援する目的を掲げて、上海に上陸した。迎え撃とうとする中国軍は、「上海停戦協定」（32年）規定にもかかわらず、7月20日以降、日本租界の外縁から300mの協定非武装地帯に土嚢を次々と積み上げ、武装警察隊（「保安隊」と称する）を6,000人に増員し、在留（日本）邦人

1万人社会を包囲、威嚇した。まさに一触即発状態が出来上がっていたのである。

7月29日、河北省都の通州（華北第2首都に相当）で、朝鮮人居留民（日本人を含む：両者は大日本帝国臣民と見なされていた）が「皆殺し」にされる事件が発生した。「通州事件」である。8月9日、大山勇海軍中尉、斉藤與造1等水兵の射殺事件も、この様な緊張環境の下で、続いて起こった。

日本側は、同事件を32年「上海停戦協定」の違反であると認識し国民政府側に対して強硬に抗議したが、結果は、上海で非武装地帯に中国兵4万人が配置に付き始め、一触即発の状態、微弱な段階の駐留日本軍と睨み合った。

蒋介石は一方、「塘沽協定」の締結直後から、呉淞砲台の再防備を精力的に行っていた。また、ファルケンハウゼン独将に委嘱して、入念に堅牢なトーチカを、上海の天然クリークの要所に築いていた⁽⁵⁾。蒋介石は、今回こそ日本軍に勝てない筈はない、と固く信じていた。

その猛反撃によって、日本の「上海派遣軍」（9月10日、9、13、101師団を追加、総兵力11万人）は、想像以上の苦戦、消耗戦を強いられることになった。日本軍は10,076人の戦死者と、31866人の戦傷者を出した⁽⁶⁾。この劣勢こそが、松井大将を恥辱感に塗（まみ）れさせ、焦らせた事は否めない。

9月13日、顧維鈞が「国際連盟」のアブノール事務総長に、日本軍の「南京長距離爆撃」の違法性を訴えた。それを受けて、27日に、「23ヶ国諮問委員会」、翌28日「国際連盟総会」が開催され、非戦闘員である一般市民が居住している首都・南京への空襲を、いかにも違法である、と非難する内容の決議が採択された。

9月15日、松井石根大将が上海方面派遣陸軍部隊最高司令官に任命された。

そもそも、松井石根「中将」は、33年（10月大将昇格）台湾軍司令官から翌34年8月軍事参議官という名誉職に転じ、一旦は35年8月に既に退役していた身である。松井は、本人もビックリしながら、37年に再召集された。

松井石根は、10月30日、上海派遣軍司令官、兼中支那派遣軍司令官（11月7日）に就任した。当時は「2・26」事件直後であり、陸軍人材に払底状況が無い状況でなければ、こんな人事は唐突人事は有り得なかった。

36年末に話を戻すが、蒋介石は、100万人に上る雑軍を用いて広西を巧みに包囲した（桂戦を前述）。兵糧攻めによって、「蟻一匹も通さぬ」と蔣は豪語した。だが、実体は「張子の虎」であり、根幹武力たる、第19路軍（福建：陳銘枢指揮）を失っていた。

37年9月20日の上海入電によれば、蒋介石が大元帥（平漢軍区司令官を兼務する）、程潜総参謀長が就任した。これが、中国大本営における最高戦事指導部の中心であった。

一方「国防委員会」の役割を、決して見逃してはならない。委員長・蒋介石、総司令・馮玉祥、参謀長・白崇禧、副参謀長・毛沢東（共）、参謀委員・朱徳（共）、彭徳懐の構成である。

しかし、強力な日本軍第10軍（柳川平助中将指揮、総兵力8万人：6、18、114

師団、歩兵第9旅団（国崎支隊）、野戦重砲兵第6旅団）が杭州湾側面から、13日、第16師団が、白茆江（上海北西約75 km）から相次いで追加奇襲上陸し、日・中間の戦勢は、ここに日本軍側の優勢に一気に傾いた。37年11月7日、上海派遣軍は第10軍を加えて、「中支那方面軍」に新編成された。第10軍は、中支那方面軍（旧上海派遣軍）司令官・松井石根の指揮下に入った。

上海陥落（11月10日）。

想定外に膨らんだ消耗戦を見、戦没者遺族への強い慙愧と、屈辱の念が、松井将軍の心を逆上させただろう、と憶測できる。墮ちた名声を回復しようと焦る松井は、「制令線」を超えてしまった。

加えて、松井大将は、歴史的に検証すれば、37年12月17日に、絶対にやってはならない愚の骨頂の下策、「南京入城式典」を、勢いに任せて開催してしまった。ちなみに山下奉文大将ならば、後の事になるが、自分の独断で「シンガポール入城式典」挙行を潰した。

山下大将は、松井大将の例を大いなる反面教訓として学んでいた。無益な自己満足で、相手国の全国民の抗敵意識を腸の底から煮え立たせる結果になるような愚挙は、絶対にやってはならない、と山下将軍は賢明に判断した。だが、あるいはそれが後に、東條首相に1番の抗命行為と受け取られるきっかけになったかも知れなかった。

37年9月2日に、それまでの「北支事変」なる呼称が支那事変に改められ、日本内地に、同37年11月24日に大本営が開設されたことは、日本の本気度を内外に示した。

だが、実は11月28日に「南京攻略」方針が内定される直前迄、日本軍の内部には、「南京攻略」に関する具体的な計画は、何も無かった。

「第2次上海事件」の直前に、当時中国軍が有する全92ヶ師団の内、約半数が上海周辺に広域に展開していた（前述）。だがこれらの重包囲体制は、歴史を抉れば、「桂戦」包囲網を単に配置代えた側面も窺えた。

まず、国際社会の耳目を「中国問題」へ引き付けることが蒋介石の第1目的にあった。総勢100万人に近い中国軍の、日本軍に対する圧倒的軍事優勢があったからこそ、そこで蒋介石は、満を持して「南京へのルート」へ、手裏煉ひいて日本軍の奥地（南京）への誘引を欲した。

蒋介石の心を付度すれば、間もなく開かれるであろう「日・中停戦交渉」のテーブルに日本代表が着席する時、体が震え上がっているであろうとイメージして小躍りを禁じ得なかった。

蔣は対戦車壕、ベトン製トーチカ陣地群を5年以上の歳月を費やして南侵想定ルートに入念に築いていた（前述）他、各「戦区」の戦対本部ですらも、「鉄道」沿線から十分に遠く引き離して設営している。

日本参謀本部内部は、多田駿・参謀次長の下に、37年9月28日、下村定・参本第2（作戦）部長が新しく配属されて来た。中堅の声を反映しようと専ら謀る下村定は、11

月28日迄に第2外衛線延長上の蘇州・嘉興「制令線」へ到達した日本軍が、「制令線」を突破！させる案の方を、なにかにつけて作戦会議にも顔を出して肩入れした⁽⁷⁾。松井司令官は、三宅坂方面のその積極主義の峻（そそのか）しに、迂闊にも乗った。松井は、こうしてルビコン河を越えてしまったのであった。

一方、華北情勢にここで目を移すと、37年7月11日、「芦溝橋停戦協定」が一旦成立するも、日本の華北駐屯軍（当初2,000人、増員して総兵力4,000人、37年7月12日、香月清司中将が司令官に着任した。尚、前任者の田代皖一郎中将は、ほどなくして病死した）が、7月27日、宋哲元宛ての「最後通牒」を發し、28日早暁から京津（北平、天津）地方の宋哲元軍本拠地へ突撃命令を下した。

7月11日、日本軍は「第1次動員」を行った。関東軍から独立混成旅第1、第11各師、集成飛行集団が、北京、天津方面へ向けて派遣された。第20師（朝鮮・龍山）も追加参加している。日本側のこのような軍事行動に対抗して、蒋介石・南京中央政府はすぐさま、総計43万人の中国軍（蒋介石中央直系軍13万人、中央傍系軍7・5万人、旧・東北軍3・5万人、山西軍11万人、山東軍6万人、綏遠軍2万人）を北上急派させた。

7月27日、日本側は、更に「第2次動員」を發令した。

日本「内地」から第5、第6、第10師団が北京、天津方面へ緊急派兵された。総勢209,000人に上る。華北の北京・天津周辺各処での小競り合いが、波紋が津波に変化するようにはエスカレートした。7月25日、「郎坊事件」発生。

7月29日に、河北省第2省都である通州（35年11月25日に樹立した冀東防共自治委員会の下に22県で構成）で、朝鮮人、日本人の居留民を合せて223人が、冀東政府「保安隊」（4,000人～6,000人⁽⁸⁾）を装う宋哲元29軍兵士によって集団殺戮される事件が発生した。その内、34人の殺害は、性別も判別できないほど、日本国内の殺人事件に比べ、類を見ない異様な方法で惨殺されていた、と報道された。

一方、29軍の方は、1部の暴動兵を鎮圧するためにだったとはいえ、日本軍が先に冀東軍兵士宿舎数棟を丸ごと空爆した、と抗議した。その釈明は1部分事実には則している。

日本軍側は、華北第2首都・通州に、なぜか、十分どころかごく僅かな警備軍すら配置していなかった。日本軍側は、その空爆は兵舎を直接狙ったのではなく、誤爆だったと主張した。だが、双方に、話し合いで問題を解決に導こう、とする冷静さはまったく無かった事だけは確かである。

同事件によって、敵対する29軍から、実は守備兵を無警戒、無制限に調達していた冀東防共政府の実体が露見した。冀東政府は消滅した。

宋哲元が率いる山西第29軍（約75,000人）は、今、河北省とチャハル省の両省を主な地盤にして活動していた。その地方軍の内に、劉少奇が華北地域で指導する共産分子の多数が紛れ込んで盛んにオルグ活動を展開していた。彼らの存在は、芦溝橋事件でも、通州事件でも、「1発目の銃弾」の焚き付け役になって歴史表面上に浮き上がっている。その類の危機感が、確かに「誤爆事件」の日本軍の感情に抱懷されてあった。

3. 「桂戦」から「南京ルート」上への兵力シフト、日本軍への迎撃の準備

南京国民政府は、重慶、天水へ遷都を決めると直ちに、日本軍による南京侵攻作戦が始まれば予め予想される侵攻ルート上の主だった省政府主席に関する人事異動を発表し、新・仮省庁の所在地も、予想される侵攻ルートから遠く逸らした（前述）。

蒋介石による「有事人事」の典型例は、まず、湖南主席・程潜をその地盤から引き剥がしたことが第1番挙げられる。程潜から張自中に代えた。張自中は、同時に「上海・南京戦中国側最高司令官」に就任した。

一方、37年11月に、山西省自治政府、河南省自治政府などを相次いで樹立する動きが華北地域で生じた。北京（平）では同12月14日にいよいよ旧安徽派、直隸派政客（王揖唐、湯爾和、董康、齊燮元）らの老政客が会合し、「北京臨時政府」（王克敏総裁）を樹立した。

11月9日、中国軍が、上海から総退却⁽⁹⁾。

他方、華中地域において、蒋介石・大元帥（兼〈北〉平・漢〈口〉軍区司令官）が配備した上海包囲網は、正規軍（中央軍を称する）78ヶ師団、地方「雑」軍を掻き集めた総兵力、306ヶ師団に纏まった⁽¹⁰⁾。

日本軍との「南京城攻防決戦」を前に、蒋介石は37年12月5日、「戦区」各省将兵（その統括はもち論、武官である省主席である）向けに、守土防衛義務を放棄する輩は一律「軍法」に照らして「嚴重処分」に付するという軍律10ヶ条を改めて宣言した。曖昧な、「嚴重処分」という言葉は、「南京城攻防」戦がいよいよ近づくに連れて、敵前逃亡、あるいは敵前退却は、即刻、銃殺の軍法死刑に値するという凄みの意味に変わった。

しかも、それを中央に告発する役割（それによって、反逆罪がほぼ決定する）を、あろうことか、蒋介石は、軍中「憲兵軍」に位置づける共産軍に担わせた。

その結果、中国軍総体は、一歴史をあらためて回顧、分析すれば—37年11月19日、蘇州が日本軍によって陥落するやいなや、戦闘精神を一斉に放擲し、五月雨式に続々と戦場から逃亡した。

4. 共産党による「大西遷」の展開

ここで私は、中国共産党の「辺区工作」の行方を観察してみたい。江西「中央（中華）ソヴィエト政府」（瑞金・井崗山）第2全大会（34年1月22日～2月7日）の席上で、（共産党）革命軍事委員会副主席・周恩来は、共産党の現有支配地域を以下のように公表した。

ちなみに、かつてコミンテルン直系筋の最高軍事責任者であった周恩来は、32年10月、紅軍第1方面軍総政治委員に就任し、ライバルの前任者・毛沢東を閑職に蹴落とし、そして、34年末までに中国共産党内に「周恩来・朱徳」体制を形成していた。

さて同・「周恩来報告」によれば、共産党「辺区」の建設は、当時、以下の6区で構成されていた事が分かる⁽¹¹⁾。

1. 江西・両湖に第1辺区、2・両湖・四川に第2辺区、3. 湖北・河南・安徽に第3辺区、4. 江西・安徽・福建に第4辺区、5. 福建・広東・江西に第5辺区、6. 広西に第6辺区、である。

「辺区」とは「フラクションの建設区」をいう。フラクションというのは、①労組、農民組合等を通じる、人事、情報のネットワーク、と、②徴税制度、である。

昼間は、国民党の治政が確かに実効性を持ったが、逆に夜間には、共産党のフラクション活動が目覚めて、国民党側からすれば、行政機構を夥しく侵食された。共産党の実態は大変掴み難かった。

すなわち、日・中「南京戦」の「戦域」— 日本軍が侵攻する以前に、当時の中国経済の中心地であった「揚子江下流三角地帯」（南京、上海、杭州）江南地域 — とは、既に共産党細胞が、到る処へ広範囲に増殖している地域に他ならなかった。

ところで、蒋介石は、「南京攻防戦」が始まるその直前に、33年10月から再開する、100万人の兵力動員を豪語した「第5次剿共戦」を、「桂戦」の為に暫定停戦した。

だが、蔣は、この様な「揚子江下流三角地帯」の、現地で、済し崩しの状況激変が起こっている事に、明らかに政治感覚が意外に鈍かった、と後から総括せざるを得ない。

後に、12月に、日・中「南京攻防戦」が戦われた一方で、その地域では、新編4軍勢力がいきなり急拡大した。新4編軍は、同地域をほぼ席卷した。

溯って、34年3月1日、蒋介石は張学良を、河南・湖北・安徽剿匪副総司令に任命したが、それは、蒋介石・軍事委員会委員長（32年3月6日任命、3月17日「第3次剿匪作战」を発動）が「（旧）東北軍」へ「緩慢な死刑宣告」を与えた、ともいえるのであった。

蒋介石は、「満州（中国東3省）失守」の責任を張学良1人に押し付ける — 蔣が用いる常套手段であるが — 考えで、旧・東北軍をなるべく消耗させ、それによって、同・敗残軍隊を「裁徹（肅軍）」し、ひいてはそれを蒋介石直轄中央軍中に再編入して、それによって、一度は失われた蔣直轄軍を再建したい、と蒋介石は明らかに謀っていた。

他方、江西省から始まった共産党の「大西遷」は、「朱徳・毛沢東軍」（江西中華ソヴェト軍）が、35年6月15日、貴州・雲南省を經由し四川省へ到着した。その地で、その地方の東北部を先に割拠していた徐向前・第4方面軍が、「朱・毛軍」と合流した⁽¹²⁾。

当時、この合流兵力数は約4万人であったと見積もられている。

貴州省の1寒村での「遵義村臨時会議」では、毛沢東が、秦邦憲・周恩来体制から中国共産党の指導イニシアティブを剥奪した。こうして、共産党内に、新しく「延安体制」（陝西省）が始動したのであった。

その後紅軍は、36年4月、西康省（チベット東部）に到達した⁽¹³⁾。毛沢東、彭徳懐、林彪が指揮する「陝甘支隊」（約10,000人）+徐海東第25軍（5,000人）が、

36年春に山西省に進出した⁽¹⁴⁾。

この「大西遷」の一行を、36年初めに賀竜（第2方面軍）、及び肅克（第8軍）軍が貴州省に転戦しながら追尾した。しかし、その出発前に揚子江（長江）下流地域、又の名を「江南地域」で地方勢力を2分していた、賀竜と葉挺の2大勢力の「分離」プロセスである。葉挺は、揚子江沿岸からまるで根が生えたかの様に動かなかった。

その謎を解くには2つの前提を確認する事が重要である。①賀竜、葉挺が、もともとは国民党系軍人の出自であったこと、②「賀・葉軍」の勢力が「毛沢東+張国焘」軍より実は遥かに大規模であったこと、が確認内容になろう。

だからこそ、葉挺・項英軍は、「延安」（毛沢東を指す）の命令系統に、終始帰属しなかった — この点は、「南京事件」の政治プロセスの核心点である — のであった。

「葉・項軍」は、日華事変が勃発すると、「新編4軍」を公式に名乗ることだけを承諾した。それによって、新4軍に蒋介石（重慶）側からコミンテルン資金が流れ込んだ。

5. 曖昧な第2次国・共「軍事合作」の起源

それ迄の汪兆銘政権を、35年12月7日から引き継いで発足した蒋介石（行政院院長）の後継政権に関して、その37年の芦溝橋事件直後の新しい軍事編成を分析して見よう。

37年7月7日、芦溝橋事件が勃発するや、仰天すべき事態であるが、それ迄「100万回剿戦」（第4次）の大勝利を喧伝していた筈の蒋介石が、一転共産党の周恩来を南京に招聘して、国民政府の国防会議に出席してもらいたい、と周に懇願した。実に大胆な蔣の政策変更の大決断であった。

続いて、朱徳、毛沢東、彭徳懐らも、蔣から相次いで（延安から）南京へ呼び寄せられて、国防政治委員に就任するように要請を受けた。これらが、「南京戦」の「前」の、中国軍の再編成体制の驚くべき骨子である — この様な重要な軍事編成変化は、「南京戦史」研究の中で、一度も論及されていない — （尚、南京戦の「後」でも、暫くは中国側には国民徴兵制が存在しなかった事も注記する）。

この新軍事体制で、「国防軍事委員会」副参謀長・毛沢東が、37年9月20日、国・共共同政府「国防政治委員会」（「国防軍事委員会」（25年7月5日発足）6部のこと）委員長に就任した。特筆するべきである。

その軍事大改編によって、毛沢東は「西安事件」救出の報奨としてだったか？第2次「合作」中国国民党の（南京政府）軍中に、「規律監視」ヴェー・チェ・カー（VChEK：後にKGB）に匹敵する機構を創設する事を蒋介石から許されたのであった。すなわち、敵前逃亡・軍規不遵守の査問権限、軍法会議提訴権一切を共産党が揮う、絶大な軍事権限を、蔣は授けたのであった。

このような新軍事機構が出来上がれば、すべての国民党軍の将軍たちが敢闘精神を萎えさせて竦み上った事は疑いも無い（前述）。

それが、第2次上海戦「後」には、蒋介石雑軍（中央軍を名乗る）がアッケなく総崩れ

した、決定的原因であつたらう、と私は分析する。

その改編上に、蒋介石は、湖南の盟主・唐生智を、敗北しか道が残されていない南京衛戍司令官へ指名した。またその盟友である程潜も身近に事実上拘束した。かつそれにまた加えて、直前の「桂戦」の2敵将である広西の李宗仁、白崇禧も、蔣の手元で「飼い殺し」に等しい扱いを受ける事になった。

国家総力戦であると蒋介石が標榜している「南京戦」の最中であつてさえ、李も白も、いつ蔣によって暗殺されるか分からない、と脅（おび）え続けた。ちなみにその後、李宗仁は、38年5月の「徐州会戦」に総司令官として破れると、いよいよボロボロの身に凋落して事実上中国政治舞台から引退を余儀なくしてしまうことは周知である（李宗仁は国軍の台湾撤退の前後、中華民国副総統に就任している。最終的には李は、中華人民共和国に迎合して、アメリカの亡命先から帰国し、北京で死没した）。

国民政府はこの制度改編を機に、共産軍に対して軍費500万元を与え（そもそもコミンテルン資金である）、正規軍軍服の着用も許し（国民党と共産党は共通の軍服を着用するに到った）、更に、山西、綏遠への抗日最前線向けに「公式」出撃を許した。

第18集団軍（8路軍）は、喜び勇んで、同7月下旬、陝西北部駐留紅軍2万人が山西省境を経由して、北進し、8月中旬には、チャハル省方面へも進出した。

こうなれば、「大西遷」の目的が、一皮肉にも誰も予想しない意外な形で— おおっぴらに達成された。又一方、徐向前軍の1部は、山西省一帯に分散展開した。

注目しておくべきことは、今や、共産軍は、国民政府中央が支給する国民党軍の正規軍服を着用している。しかも、国民党政府の命令に一切従わずとも良かった（事実として、共産軍は、国民党軍参謀が第18集団軍中に参加し活動を監視する事を絶対に拒否した）。

8路軍は、独自命令系統に基づいて行動できる、国民党軍内の、戒嚴軍（憲兵軍）の姿に変貌した。

37年8月22日、国民（党）政府は更に、朱徳、彭徳懐の兩名を正式に国民革命軍第8路軍正副総司令に任命した。「8路軍」は5師20連隊に新しく編成され、その後、更に華北での破壊活動への従事は、「第18集団軍」の名称に改称された（公称である）。同軍には、ソ連人の将校約250人と、コミンテルン出身の中国人共産党幹部20数名が、国民政府の許可の下に各部隊に配属された⁽¹⁵⁾。

他方、なによりも興味深い事柄であるが、「延安」（毛沢東を指す）の指揮権が、客観的にどう見ても、江南地域に関しては、「南京戦」と同時に躍動展開する、「自称紅軍」（葉・項軍）勢力へ、とうとう及ぼされなかった。

新編4軍（葉・項軍）の戦術的特徴は、その攻撃において、①ゲリラ戦（便衣服を用いる）に特化し、②「広域運動戦」（敵兵を攻撃せず、敵のコミュニケーション・ライン（兵站施設）を、各処同時に破壊する作戦行動）を専ら採用すること、更に、③特殊任務として、戦場を、敵前逃亡、離脱しようとする友軍（軍閥雑軍）を即断処刑すること（重慶がそれを公認）、であった。

江南地方ではもともと、自然発生的な「賀・葉軍」と呼ばれていた。賀竜は、大西遷の南路行軍に参加してから後、延安色を濃くしたのだったが（既述）、一方葉挺の方は江南地域をあくまで離れなかった（前述）。葉挺軍は、重慶、延安の一方的都合で、新編4軍と勝手に呼ばれる事を許した。

37年10月12日、南京「国防委員会」は、江（揚子江）南・共産軍（紅軍）に対して、「国軍」の資格で、新編第4軍の編成に、後追いながら許可を与えたが、それは一方的ないっ放しに過ぎなかった。

当時、葉挺（軍長：司令官）、項英（副軍長）が率いていた江南紅軍は、事実上、大長征（西遷）「留守部隊」であると見なされ、華中、華南地域に広く展開した（前述）。

その勢力伸張は、「南京事件」の前後から伸張が特に目覚しかった。湖南、江西、福建、湖北、河南、安徽、浙江、広東各省をも、新4軍はその活躍地域に次第に巻き込んで行った。

ところで、中央における「国共合作」（第2次）は、37年9月22日、中国共産党が、「精誠団結、一致抗敵」宣言を国民政府（南京）に通電し、翌23日、蒋介石・行政院院長（軍事委員長）が受諾した、と受け取れるあいまいな「談話」を発表したことで、「愛国主義的、精神的協力」の第1歩が踏み出されたのである、といままで中国革命通史は説明しているのである。

だが、国民党軍と共産軍、及び新編4軍の間の実際の結合の具体的過程は、前述した通りだった。

南京城の防衛任務は、37年11月24日、国民党軍事委員会布告によって、唐生智に託された（前述）。それ迄首都・南京衛戍司令官であった谷正倫は重慶へ転属された。

同時に、これと対照的な措置を見れば、蒋介石の最高軍事幹部であった国民政府軍政部長・何応欽（36年、西安事件討逆総司令、37年10月、粵〈広東〉・閩〈福建〉戦区司令官）は、「後方方面」における軍務を統括すべき任務を私が託したのだ、と蔣が称して、漢口（湖北省、揚子江を遡上して到る）へ向けて一足早く逃れ出た。

6. 「中・ソ不可侵条約」の成立

1937年8月21日、「中・ソ不可侵条約」が締結された。25日に、国民党軍事委員会が共産党との軍事合作を承認した。それまでの紅軍は、国民党軍の配列にこうして公式上でも加えられる事になり、第8路軍、後に華北では第18集団軍と命名された（前述）。8路軍の総指揮は朱徳、総副指揮は彭徳懐である。

中国国民党中央常務会議決定によって、8月27日に大本営が組織され、かつ蒋介石が中国陸海空3軍の最高統帥権を握った。37年12月7日午前5時45分、蒋介石は妻の宋美齡を伴って南京飛行場を飛び去った（蒋介石離贛〈江西省：南京〉と称される）。

7. 中国軍の内部に起こった、「軍規違反」の判定を恐れての一斉戦場放棄

羅卓英將軍が率いる第16軍団（陳誠第15集團軍〈配合作戦部隊〉帰属）、及び薛岳將軍が率いる第19集團軍（配合作戦部隊）が揃いも揃って、戦場から逃亡してしまった。

軍事委員長・蒋介石がいくら、ドイツに要請して構築した「南京防衛2重障壁」（ヒンデンブルグ・ライン：クリークとトーチカ〈小要塞〉を巧みに組み合わせた陣地）に5年の歳月と10億円の投資を豪語しても、雑軍の軍閥將軍たちが只管（ひたすら）恐れたのは、日本軍でなく、むしろ同軍中の共産党軍であつたらう。

尚、薛岳將軍は、後に日本軍が45年8月に敗北した直後に、敵の第11軍司令官・笠原中将の飢えた部下たちへトラック2台分の白米を送り付けたエピソードが残っている。日本軍人が敵ながら大尊敬した、武人の情けもある剛直な軍人である。だがこの時は、薛岳將軍は戦場を迂回している。

戦史を分析すると、中国軍最強の3つの「配合作戦部隊」（スウィング兵団：他に第18軍団）の内、驚くが3つともまるで戦場に姿が現れなかった。蒋介石は只、国際連盟の調停に縋るしかなかった。

国民「党軍」の「軍事規律委員会」の新構成は、委員長・毛沢東（延安共産党）、副委員長・陳果夫（江蘇保衛団〈構成員60万人は国民党正規軍数に匹敵する〉）である。ちなみに、陳果夫は、辛亥革命の英雄である陳其美の甥であり、藍衣社で有名な陳立夫の実兄に当たる、蒋介石の腹心中の腹心である。

1917年にフェリックス・ジェルジンスキーがレーニンの指示で設立した、VcheKが、新「軍事規律委員会」のモデルだったのであつた。同組織は、すなわち、「軍中の憲兵部隊」に他ならない。「督戦（死守命令を破って撤退しようとする同胞軍を、銃後から殲滅する）」、「（戦場逃避、回避者の）告発」、「裁撤（卑怯部隊の解体）」を主たる任務とするのである。

蒋介石が、共産党をあまりにも重用した意図は明らかであろう。毛沢東に譲歩をやむなくしてでも、（38年3月1日、ソ連、コミンテルンによる対華5,000万米ドル借款協定を獲得し（陳果夫をその脇にピッタリと貼り付けていれば、毛沢東を十分牽制できると蔣は考えていた）、主たる「敵」は李宗仁、白崇禧、唐生智、程潜らに違いなかった。

さて、「南京攻防戦」で松井大将の心は、37年12月17日には絶対、宮様（朝香宮鳩彦親王）をお迎して、「入城式典」を堂々と挙行したい、と焦る野心に専ら満たされていた、と窺える。

予備役から37年8月15日に、上海派遣軍司令官職に今更引っ張り出された松井大将は（前述）、8月26日、華北で、それまでの教育総監から転じた寺内寿一大将（香月清司・前司令官と代る）が、「北支那方面軍」司令官に任じられた事にばかり眼を向けたがっていた。

12月15日、冀東（防共自治）政府解消宣言（前述）。

37年8月21日、「中ソ不可侵条約」が締結された。これは、最も直接的には、前36年6月28日に、テムチュクドンルブ（Temchukotunglupu：徳王）が「内蒙古軍政府」

独立宣言を発表したことへの牽制が狙いであっただろう。

また、37年9月24日、モスクワと南京で同時に「中・ソ不可侵条約」が公布された日は、保定（中国第2首都：河北省）陥落の象徴的な一日であったことに注意する。

翌38年3月28日、南京に「維新政府」が樹立した。

これ迄に到る内蒙古史を省察すると、蒙疆に、日本関東軍の「察（チャハル）東特別区」工作（35年4月1日）が誘導し、テムチュクドンルブ（内蒙古シリングル盟副盟長）の志向性が、「高度自治要求」（33年7月綏遠省百靈廟内蒙各盟旗王公代表会議の決議）から内蒙古の完全「独立建国」構想へ転換していた。36年中の内蒙古地域は、内蒙古民族が民族自決を求めて、「綏（遠）東（部）事件」の激震を、内蒙全土に広げて行った。

一方華北地方では、「冀察（河北・チャハル）政務委員会」（35年12月19日）と「冀東防共政府」（35年11月24日設立）が、熾烈な正統性争いを演じた。

内蒙古、華北情勢に介入しようとする意図で、36年11月、37年4月と、日本陸軍は立て続けに「華北大演習」を実施したし、海軍においても又、艦艇70隻出動させて、一大デモンストレーションを、陸軍に負けじと挙行了した。

37年8月3日、「北支那方面軍」が戦闘序列を発表した。「第1軍」（香月清司中将）司令部が、9月11日、豊台に移駐し、第2首都・保定へ進撃を開始した。第14師団は、作戦行動開始から40日間足らずで河北省を縦走した。37年11月、太原（山西省省都）陥落が、非・馮玉祥系「西北」有力軍閥・閻錫山の勢力を著しく衰亡させた。

だが、事態の本質は、共産党を華北に容易に跋扈させる土壌を作っただけに過ぎなかった。「日本軍の進撃の側面、あるいは後方」に当たる、（晋〈山西〉・冀〈河北〉・チャハル・熱河・遼寧）を、共産党がたやすく、巧みに入手した。

後に、「第1遊撃集団軍」（朱徳、彭徳懐、劉伯承指揮）、及び第18集団軍（聶榮臻指揮）が組織され、華北全域（日本軍が占拠する「点」〈重要都市〉と「線」〈鉄道沿線地域〉以外の地域）を席卷する。

同37年12月10日、漢陽（湖北省）付近に駐屯していた宋哲元軍が黄河を渡河して退却し始めたことが1つの区切りになって、17日の「南京入城」式典はいよいよ確定した。

尚、「冀（山東）東（防共）政府」は、約2年の存続期間を終了して、38年2月1日に王克敏（元・冀察〈チャハル〉政務委員会経済委員会主席：他に、旧・張学良系の湯爾和も同政権に加わる）の中華民国「臨時政府」樹立（37年12月14日、王克敏委員長が首班）へ合流した。

一方、今度は揚子江（長江戸）下流域沿岸から南京までの戦況についてを見る。

日本軍の侵行が十分想定される北ルート（薛岳軍（「第9戦区」第19集団軍〈配合作戦部隊（スウィング部隊）〉）、廖磊軍（江西軍、第21集団軍）が、共に正規の指定防禦ルートを自主的に回避した（前述）。南ルートの防禦を指定されていた劉湘軍（四川23集団軍）も戦場から敵前逃亡した。

それでも、中国側には最強部隊がまだ残っている筈であったが、陳誠（左翼防禦軍總司令官、ちなみに右翼防禦軍總司令官は朱紹良）が指揮を執る15集團軍（スウィング部隊）も戦場に遂に登場しなかった。

ところがその後、陳誠は38年1月11日、武漢衛戍總司令官に就任した。陳誠は、その言い訳を、湖南省（第6戦区、孫連仲指揮、23万人）の防衛を優先したから、と述べた。

つまり、以上を約言すると、南京に侵攻しようと試みつつある日本軍の眼の前には、戦うべき敵軍が、まるで存在しなかったことが立証される。大本營（37年8月27日樹立）の最高軍政責任者であった何応欽は、37年11月26日に、湖南省主席・張自中を伴って、湖南省都、長沙に避難した。

南京の城郭戦では、先んじて広東軍（154D〈師団を指す〉、156D、159D、160D）が、適中突破を試みて戦場を離れた。彼らは戦場の草原に火を放って、モウモウたる黒煙幕の中を疾走し離脱したという。その姿は判然とせず、したがって日・中間に交戦は起こらなかった。

この行為は、しかし蔣の戦場死守命令に違反しない。敵に対する正面突破は妥当である、と国民党軍規則が定めていたからなのである。だが、戦線を合法的（？）に離脱した広東軍（蒋介石軍ではなく、広西・広東軍、つまり「桂軍」である）は、蒋介石の眼から見れば、第2「桂戦」を再準備する潜在的敵に変わりないであろう。

唯一、戦場から逃亡しなかった（あるいは逃げられなかった？）一群の師団兵力がいた。彼等は天保山、雨花台の複郭陣地戦で、日本軍を相手に死ぬ迄戦うべく宿命付けられた。

彼らは、城門をこじ開けて南京城へ逃げ込むことを固く禁じられていた。複郭トーチカが城の東、南側の天保山、雨花台（西側は揚子江）に、まるで「出鱈目」の様に突き出して築かれていた。その内に彼らは、括り付けられるように、配置された。

一方天保山、雨花台トーチカの彼らは、「脱出用」船艇が、蒋介石の指令で、既に破壊されていることを知らされていなかった。

その結果、どういう事態が到るだろうか？その推察は容易である。彼ら兵卒は、（1）未曾有の日本軍への大量集団投降（世界的ニュース）を起こした、（2）禁じられていた城内への撤退、あるいは南京城放棄直後には、揚子江（長江）渡河（逃散）を求めて、戒嚴軍（憲兵軍：宋希濂36師）と、同士討ち戦を引き起こしたのであった。

複郭陣地に立て籠もらされ、古典的な「背水の陣」戦を強いられたのは、当初に以下の諸部隊であった事が、追跡的に正確に確認できる。総勢が約5万人と見積もる。

①教導總隊（桂永清：蒋介石の近衛師団である。尚、桂永清は48年に国民党政府海軍總司令に就任した。実数は5,600人～6,000人。これに、劉興が唐生智と一緒に敵前逃亡したために将を失った「江防軍」の敗残兵が合流した。この中から15,000

の集団投降が出たことが、世界的なニュースになって知られた。山田梅二旅団が、ひそかに彼等捕虜全員を釈放しようとしたが、釈放中に「幕府山捕虜事件」が起こった。② 87師団（王敬久：第71軍所属）、③ 88師団（孫元良：第72軍所属）、④ 36戒嚴師団（宋希濂・第78軍所属）、⑤ 74軍（第51、58師。俞濟時：蒋介石の母方の甥。12月13日午前6時半、俞濟時部隊は揚子江沿い新河鎮で鹿児島歩兵第45連隊〈谷寿夫中将の第6師団帰属〉と激突し、壊滅した。遺棄死体3,300体、5,500人の集団投降者は後に全員釈放）。⑥ 66軍（広東軍第159、同160師。葉肇指揮。「敵中突破」で名を馳せたが、帰還後は、蒋介石と対決する新「桂戦」を準備するであろう。「福井正勝日記」が、この「敵中突破」に関して、日本軍の銃弾は煙幕で当たっていない、中国兵の戦死者は「同士討ち」によるものであろう、と記録を残している。その意味を、福井自身は当然理解していないようなのだが、中国軍の内部では、「桂軍」と「共産督戦（戒嚴）軍」の間に熾烈な「内戦」が起こっていた、と想像される）、⑦ 83軍（鄧光龍、南京戦当初、葉肇軍と同じく「敵中突破」広東帰還）、⑧ 南京警察部隊（王固盤・首都警察庁長官）。

以上を再度整理してみよう。南京城外「複郭陣地」（雨花台）に結局、最終的に立て籠もっていたのは、

- (a) 教導総隊（桂永清指揮：「江防軍」、**「南京警察部隊」**の残兵を含む）
- (b) 36師（宋希濂指揮戒嚴部隊：78軍を称す）
- (c) 51、58師（俞濟時指揮：74軍を称す）
- (d) 88師（孫元良指揮：72軍を称す）
- (e) 87師（王敬久指揮。第1師を率いる胡宗南が早々と独断撤退し第1師を欠く。王敬久は41年に、第10集団軍総司令官として復活した：66軍を称す）

であった、と割り出せるのである。

それらの各主要師団長は、皆、黄埔軍官学校1期生の連中で構成されていた。簡単にいえば、蒋介石校長の子飼家の子郎党たちである。彼らはいずれも皆30代になったばかりで、陸軍少将の肩書きを持っている。

尚、当初、第20集団軍（徐源泉第10軍：湖北軍）2万人兵力も、南京戦に加わる筈であったが、彼らは逃亡した。しかし徐の行動を、唐生智は事後的に賢明に庇ったのであった。湖北軍の減耗をなるべく防ぎたい、という唐生智（湖北を地盤とする）の配慮がそこに窺われるだろう。

さらに、顧祝同・第9集団軍（スウィング部隊）の中核であった、71軍（王尊久）の1師団を率いていた胡宗南も戦線を敵前離脱した。それにもかかわらず、胡は、後になってから重慶衛戍総司令に任じられている事に注目する。

所謂「南京事件」の事例は、各持ち場の司令官（師団長）の内、その持ち場で戦死した人物が1人も見当たらない。彼らは皆、我勝ちに逃げ、生き延びたからであった。

8. 「国際安全区」の形成

中国南京国民政府「大本営」（37年8月27日設立）は、37年11月9日、上海戦域から総退却するように命じた。なお、その一方で、12月5日、上海に大同政府（親日政権）が浦東地区に設立される。

国民政府は、11月27日、在上海各国大使館に向けて、「揚子江（長江）上の烏山砲台付近に強力な封鎖を実施するため、揚子江の航行を禁止する」旨を布告した。

発令を受けたばかりで、南京衛戍司令官に成り立てであった唐生智は、同27日、南京市内在住の外国人に対して、緊急避難を要望した。だが、20人前後の外国人が退去を拒み、しかも城内に、「国際安全区」なるものを設立した。マイナー・ベイツ（M・Searle・Bates）がその中心人物であった。

先んじて日本海軍は、37年9月21日正午を期して南京を標的にする「長距離予告爆撃」を実施していた。日本が宣戦布告しないまま、戦闘員でない一般市民も巻き込む空爆を実施したことはいかにも不合理であった。

27日、「23ヶ国諮問委員会」は、その南京空爆を非難した。だが、その攻撃は侵略（aggression）に当たらず、侵入（invasion）だ、と曖昧に定義した。この空爆ショックが、南京在住の一部の外国人の日本への反感を、極限に掻き立てた事は間違いなかった。

南京にいまだに居住する少数の外国人たちは、ジョンソン・アメリカ駐華大使の存在を頼って「南京避難民区国際委員会」を立ち上げた。ただし、南京市長、治安警察らがそれに関与したという痕跡は残っていない。

とにかく、その計画なるものは城内南京漢中路（南）、中山北路（東）、山西路（北）、西康路（西）の区画内に城内総面積の12・5%の面積を確保して、上海英租界、仏租界、共同租界もどきの区画を作ろうと企画したのであった。唐生智司令官は、このプランを承認した。後に、松井大将も、南京入城と同時に、あとからどのように深刻な問題を派生させるかを予想できずに、このプランを尊重する、と了承した。

唐生智司令官は、— 中国軍の常套戦法であるが — 南京城の周囲30kmに火を放ち、城内への疎開をいまだ渋って、居残っている周辺農民を追い出した。「焦土作戦」である。こうして20万人余の周辺住民は、事前に南京城内へ強制的に集合させられた。

蒋介石の、「戦場撤退即死刑命令」を、重ねて城下各部隊に徹底しもした。

「南京避難民区国際委員会」には、英、米、独、デンマーク、豪などの国籍のジャーナリストたちが集まったが、日本政府を過分に刺激することは避けようと、John・D・Rabeという、「シーメンス洋行」会社で働いているドイツ人の1商人を委員長に担いだ⁽¹⁶⁾。

「ラーベ日記」（日本軍の南京入城以後の、城内で実施された便衣隊掃蕩作戦に触れて

いる)を書き残したラーベという人物は、一面では確かにナチス党员であったが、「日・独防共協定」が36年11月25日に締結される迄は(その後ですらも)、商売上の理由から親中派で、蒋介石に肩入れしていた。反日的心情を心の底に抱いている。同協定が締結された後といえども、日・独の協力関係は手探り段階だったのであった。

アメリカ大使館員、およびアメリカの一般市民は、37年11月23日に、南京をルソン号とオアフ号を擁して漢口へ脱出した。イギリス、ドイツ、ソ連大使館員もそれに続いた。

他方、国民政府要人(李済深(西南系)、方振武、冯玉祥(西北系)、王笏惠(外交系)、陳誠(蒋介石系)ら)多数は、その1週間前である11月17日に、仏汽船デュメル号を手配して香港に逃げ出して、そこから漢口へ向かおうと図った。中国中央銀行総裁の宋子文だけが、被占領地の上海に勇敢に残った。子文だけには、「銀行預金引き落としモラトリアム」の後始末の務めがあったからである。

37年12月2日(1日、日本大本営が南京攻略を発令)、朝香宮鳩彦(やすひこ)王に上海派遣軍司令官が発令された。

同17日に、同朝香宮と松井大將は、そろって南京城内への「入城式典」を挙行了。この式典の様子は、世界へ向けて発信された。

松井大將自身は、12月14日に南京占領の報告を受け取ったのであった。松井大將はそれまで、句蓉で軍用テントの中で病床に伏せていた。松井は、15日に蘇州(方面軍司令部)から小型飛行機に乗って句蓉に飛び、その地から今度は自動車に乗って、17日に遙々入城式へ乗りつけた⁽¹⁷⁾。

9. 城内の「犬畜生将軍」が引き起こした、中国兵同士討ち戦

第20集団軍(徐源泉第10軍:湖北軍)は、そもそもは2万人の兵力を擁して南京城死守に送り込まれる計画であったが(竜潭がその防衛地に指定されていた)、将・徐源泉は独自の判断で決戦前に戦線から敵前離脱した(前述)。しかしながら、この徐源泉の独断の逃避行動を、その後になってからでも、唐生智は、同じ湖南系だったからなのか、頑として庇い続けた。その後、徐源泉は「第1戦区」(華北戦区)17集団軍総司令に就任した。

もう1人、特殊な行動を取った将軍がいる。71軍(王尊久)の第1師を率いていた胡宗南(中将)将軍がその人である。胡宗南が率いる軍団は、顧祝同・第9集団軍(上海—南京枢軸における、日本軍の真正面)の中核部隊を務める計画だったが、胡宗南部隊も戦場に、遂に姿を現さなかった(前述)。しかしそれでも、その後に胡宗南将軍は、あたかも竜の如く、軍内で出世した。胡宗南は、その後、重慶政府衛戍総司令・劉峙の後継者に抜擢された。41年末には、「第8戦区(甘粛、綏遠、寧夏、青海、陝西)」副総司令職に就いた。

唐生智司令官は、それは極めて奇妙なことであったが、蒋介石本人からの直接指令ではなく、顧祝同（第3戦区〈上海—南京枢軸〉の名目上総司令であった）を介して（と唐本人がいう）、12月12日午後5時に電話メッセージを受けたと称し、南京城内の唐私邸（唐は公邸を使わず、そこに防衛司令部を置いていた）に、蒋介石が発した「撤退許可」が伝えられた、とわざわざ周辺の将領に言い回った。するとそれから唐生智は、直ちに緊急に集められるだけの身近に偶々いた（と称する）將軍たちを私邸に糾合し、その場でとりあえず臨時会議を開き同意書捺印回状を回した。

もちろん、その行動は、後々の責任回避を意図していたのであろう。それから唐は、六合（揚子江対岸の村）へ向けて、南京城守備兵たちへは一切知らせず、かねて用意してあった2隻の脱出用気船に乗船して密かに城を去った。

事前に、揚子江（長江）を封鎖する作戦で、中国軍側は、自身の手で50数隻の船艇（10万余t）を爆沈させた（他にも60数艘の民船が日本軍側によって拿捕されている）。

一方唐生智と同じ湖南系の宋希濂（第36師）は、南京城「外」複郭陣地内に立て籠もっている各師団と別行動を取った。

宋希濂は、唐司令官から只1人城内に留まる「戒嚴部隊」（督戦部隊）を率いる役を命じられていた⁽¹⁸⁾。宋希濂は唐生智司令官から、取り分け厚い信頼を寄せられていた。宋希濂は蒋介石校長が育てた黄埔軍校1期生であったが、唐生智司令官と同じく湖南省を出身地とする若手將軍の出世頭であった。かつて唐生智は宋希濂に、「西安事件」（36年12月）以降の陝西省の共産党の掃蕩事業を請け負わせたのであった。その時に宋が立てた大手柄で、宋希濂は、「西北軍閥」内で、唐生智、程潜の後継者の地位を獲得したのであった。

「南京事件」の歴史を今更ながらに精査してみると、宋希濂が割り当てられた役割は、「南京失守」の責任が「西北軍閥」のみに押し付けられた事への、唐生智の凄まじい怒りの塊の発揚形だった様に、私には思われる。

唐生智が敵前逃亡してしまったとの報せが誰とも無しに伝わると、13日午前0時（同時刻を期して日本軍が攻撃開始）以降、複郭陣地の兵たちは一挙に浮き足立った。見回せば師団長たちも恐らくは唐と共に遁走していた。そうなれば、残兵たちが我勝ちに安全な城内へ逃げようとしても止むを得なかった。その友軍を、宋希濂戒嚴部隊が城内の銃眼から狙い澄まし撃ちまくった。これを「督戦」方式と称する。

その恨みから、宋希濂は友軍の誰からも「鷹犬將軍（犬畜生將軍）」の名を、後々奉られる事になった。

37年12月20日付『東京日日新聞』が報じている。それは12月12日夜、唐生智脱出前後頃の様子描写であろう。ちなみに日米では唐司令官の脱出は、同12日、折りしも起こった米国砲艦パネー号、英国軍艦クリケット、スカラブ、レディバード、ビー号の誤爆事件（広田弘毅外相が陳謝）に取り紛れた。

「88師団（孫元良指揮）、教導総隊（桂永清指揮）の兵は、学生抗日軍を残して（南京城内に雪崩れ込んだ（当然、城内の宋希濂「督軍」がその友軍を狙撃した。そこでは壮絶な同士討ち戦が展開された状況を想像できる）唐生智は激怒して、唐の36師（宋希濂戒嚴軍）に、友軍皆殺しを命じた。」、と。

37年12月9日南京発の「ロイター電」は、「下関埠頭全域に中国軍が放火した」と伝えた。城外30km放火策の一環である。中国兵の渡河脱出をあらかじめ阻止しようとする措置である。南京城の周囲30kmの農村地帯も、唐生智が焼き払った（前述）。

一方唐生智は自分の脱出用に2隻の汽船と、他に宋戒嚴軍の脱出用の配慮に、1隻のみを残していた。

37年12月13日早朝、下関埠頭（揚子江の付近では唯一の渡し場）は、師団長を失った万余の逃亡兵の群れで溢れた。

置き去りにされた形の中国兵たちは、必然的に統制をまったく欠いた。少し前に午前0時を期して、日本軍は城への砲撃をいよいよ開始した。

彼ら敗残兵が捜し求める脱出用船は、他に巧みに隠してあった宋希濂師団（36師）用の最後の1船しかない。だから埠頭は、戒嚴軍と逃亡兵が同士討ちし、凄まじい流血の修羅場と化した。

中華人民共和国時代になってから、孫元良は宋希濂の、「南京戦」での醜く卑怯な行為を、憤懣やる方ない調子で暴いた。それに対抗して宋希濂は、『自伝』の中で、その孫元良へのリベンジとして、第2次上海戦で世に知られた、あの「四行倉庫」事件の中国英雄である孫元良將軍ともあろうものが、37年12月12日午後5時の唐生智邸宅会議（唐生智司令官と各師団長クラスの戦線自主的離脱、逃亡方針がおそらく決定）の直後に、一目散に「国際安全区」内に1人だけ逃げ込んで、1ヶ月ほどそこで潜伏し続けてから、日本軍による「捕虜一斉釈放」が幾度か行われたことに乗じて、漢口へ無事に帰還した事をスッパ抜いた⁽¹⁹⁾。2人の泥試合のはてなき展開である。

38年3月7日付け『華字日報』に、目立たない小さなインタビュー記事が載っている。それは記者が故郷の四川省に無事に生還した孫元良を探訪し、尊敬を込めて南京戦の「苦勞話」を聞き出して纏めた記事である。その記事によれば、孫元良は、88師（教導総隊（旅団規模）に次ぎ、蒋介石直轄精鋭師団）の1,000人の部下を引き連れて南京城を辛くも（敵中突破）脱出したのだ、と語っている。孫は、果して宋希濂が暴いたように、1人だけ「国際安全区」内に逃げ込んで潜伏してから、脱出したのだろうか？それは今では誰にも分からない。

松井石根・方面軍司令官は、37年12月9日に、予め唐生智に対して、10日の正午を期して、日本軍は南京城内に突入する、と（唐の伝令使に対して）予告した⁽²⁰⁾。その含意は、10日の午前中迄にすべての中国兵たちは、故意に包囲を解いてある西口ルート

から脱出して欲しい、という切なる松井の配慮であった（前述）。

また、松井将軍は唐生智の伝令使に対して他に、全部隊を南京城にいきなり入城させない、入城は翌日に、憲兵隊のみが粛々で行う、とも告げた。その松井・唐交渉によって、日本軍の南京突入開始は13日午前0時に延ばされた。

そして、13日の午後中に、日本軍（歩兵第17連隊：憲兵軍）は1,602人の兵のみが城内へ下見に一时无血入城した。日本軍の「国際安全区」内への本隊進駐は、松井の約束どおりに、翌14日午前、国際安全区委員会（ラーベ委員長）の立ち会いの下で行われた。

この点が、「南京事件」報道の真実と虚偽を見分けるリトマス試験紙になっている。

なぜなら、「南京事件」ニュースが欧米の特派員によって即刻海外に発信された時、その内容によると、13日に、日本軍が城門を荒々しく突き破り、あるいは城壁を続々乗り越えて、南京城内へ怒涛のように四方八方から荒々しく侵入した、と報じ、そして又は、そこで、市民達が思うが俛に日本軍によって殺戮され、阿鼻叫喚の戦況が引き起こされた、と伝えたからである。

この、まるで見て来た様な描写と現実との歴然たる差異は、その嘘ニュースの執筆者が、原稿を書いた時点で南京にはいず、実は、上海から（その事実は既に確かめられている）、予めデッチ挙げたウソ記事を、欧米向けに大々的スクープとして書き送ったと、紛れも無く示していよう。

10. ベイツ教授のシナリオか？検閲か？

南京陥落から3日後である37年12月15日午後、アーチボルト・スティール『シカゴ・デーリー・ニュース』紙記者とティルマン・ダーディン『ニューヨーク・タイムス』紙記者は、マイナー・シール・ベイツ（M・Searle・Bates）南京・金陵大学（歴史学）教授（アメリカ人：「南京避難民区国際委員会」書記）からある原稿を手渡された。同原稿の第1章に、ベイツ教授が匿名で、12月13日から3日間の南京城陥落直後の城内の様子を執筆していた。

この原稿が翌38年7月、ハロルド・J・ティンパーリ（英『マンチェスター・ガーディアン』紙特派員、オーストラリア出身）編『戦争とは何か？』（現題“*What means war? The Japanese terror in China; documentary record*”）と題する本に化けてニューヨークとロンドンで同時に出版され、所謂「南京大虐殺」事件なるものを、一大センセーショナルなスクープとして、世界中に宣伝したのだった⁽²¹⁾。

同書の内容は、H・J・ティンパーリ記者が、匿名の、自分が最も信用が置けると信ずる「国際安全区」内に居残った外国人（実は、中心人物はベイツである）から「聞き書き」の体裁を採っている。しかし、ティンパーリ記者は、南京事件の直後には確実に南京にいなかった。彼は上海にいたのである（前述）。

同書は、13日に日本軍が南京に城壁を攀じ登って入城し、城内の一般市民や軍服を脱い

で「国際安全区」内に逃げ込んだ中国兵達を次々とひっ捕らえるや、即座に残酷な大量処刑を開始した、と、信頼できる、真実のみを語る性格の友人（おそらく董頭光かベイツのどちらかだろうだろう）からの「聞き書き」である、と記した。

ところが、今日では、同書（『戦争とは何か？』）の内容は、12月にベイツがティンパーリ記者に手渡した、「ベイツ・レポート」（ここでは「ベイツ・第2シナリオ」と名付ける、38年1月25日に脱稿）を種本に使用して、ベイツ教授、フィッチ（George Fitich：YMCA書記）、および未だ正体が明らかにされていないもう1人（国民政府軍事委員会第5部の1スタッフ）を加えて、つごう3人で分担執筆したものであったことが分かっている。

かつ、同書出版へは、芦溝橋事件1周年記念抗日事業として、曾虚白・国民党宣伝所長が出版資金を拠出したことも分かっている。同書は、「芦溝橋事件1周年記念抗日事業」として、国民党の宣伝謀略機関が出版したのであつたらう。

ティンパーリ記者は、例えば1938年2月11日付け『マンチェスター・ガーディアン』紙への寄稿記事の中で、後世歴史に残るような不注意ミスを犯した。

同記事中でティンパーリ記者は、①「5万人の日本兵が中国人難民がひしめく市内（国際安全区内）に解き放たれた」、②「日本兵は門を壊すか壁を攀じ登って安全区内に押し入った」、と、自分がさも見ていた様子に書いている。しかし実際は、13日午後、日本歩兵第17連隊（1,602人）だけが城内をザッと下見してから城外に戻り（市民はほぼ全員「国際安全区」内に逃げ込んでいて、城内の他の部分は無人の街と化していた）、翌14日午前、「南京避難民区国際委員会」の了承と立ち会いの下で、正式に「国際安全区」内に日本軍本隊は立ち入ったのであった（前述）。尚、しかもその際、「国際安全区」の周囲の各辻には、「国際赤十字委員会旗」の小旗のみが僅かに掲げられていて、一般市民は原則的に誰でも自由に往来していた。

つまり、この記事内容と事実の落差から容易に推察出来るのであるが、ティンパーリ記者は、董頭光かベイツのどちらかから聞きかじった捏造された現場描写を、『マンチェスター・ガーディアン』紙の記事に書いたのであった。そして同記事の延長上に、ベイツ監修、ティンパーリ編で、『戦争とは何か？』を出版したのであろう。

フィッチは、38年2月に南京からアメリカへ出張し、マギー（John Magee）牧師（アメリカ聖公会布教団）が南京戦の最中に城内で撮影したフィルムを用いて、全米各処で精力的に講演をして回った。

『戦争とは何か？』の漢訳本は、38年7月に漢口「国際問題研究所」（Council of International Affairs）から出版された。その機関は、実は中国国民（党）政府軍事委員会第5部（戦略公報機関）直屬機関の別称である。その主幹は王澎生中將であった。そして、彼の上司が、政府軍事委員会第5部副部長・董頭光その人だったのである⁽²²⁾。

マイナー・ベイツの表の顔は金陵大学教授であったが、裏の顔は、国民党政府顧問であった。ベイツが所属する金陵大学の理事長・杭立武は、宋美齡（蒋介石の妻）を通じて蔣

介石と実懇関係であった。また、ティンパーリ記者の裏の顔も、中華民国（漢口）政府中央宣伝部顧問であった。

同じ頃、38年1月にエドガー・スノーが、アメリカで、『中国の赤い星』を出版した。その内容は、毛沢東と中国共産党を極端に絶賛するものであった。この本の評判と、前年のパネー号事件によって、アメリカの対日輿論は急速に反日へ反転した。その勢いに『戦争とは何か？』が便乗したのである。

南京城の陥落直後に、米「シカゴ・デーリー・ニュース」37年12月15日「アーチボルト・スティール記事」、「ニューヨーク・タイムス」37年12月17日「ティルマン・ダーティン記事」、12月25日「サウスチャイナ・モーニング・ポスト記事」、翌38年2月11日「マンチェスター・ガーディアン記事」などが、同じく12月13日に、「阿鼻叫喚を引き起こした日本軍による南京城への突入記事」なるものを報じた。

南京「国際安全区」内への日本軍による正式立ち入りは、翌14日午前であった（前述）。それ迄に城内の他の地域はほぼ無人地区になっていた。なぜならほぼすべての人々が城内「国際安全区」内に逃げ込んでいたからであった。

ちなみに、アーチボルト・スティール、ティルマン・ダーティン両記者は、機会があったが、南京事件が一大争点だったにもかかわらず、その後の「東京裁判」法廷には1度も出廷しようとしなかった。

国際安全委員会第1号文書（日本軍司令官宛て）によれば、「日本軍は終始、国際『安全区』内に攻撃を加えなかった」、事を認めている。

その「安全区」内に留まっていたと推測されるベイツ教授は、1947年2月6日に、翌48年2月18日「東京裁判」証言に先んずる形で、「日本軍の虐殺の90%が（南京城）占領の最初の10日間で行われ、そのほとんどは最初の3日間であった」、「市民殺害14,000人を含む40,000人を（日本軍は）殺害した」と声明を発表した。

この40,000人という数字は、「ベイツ・レポート」（前述）を根拠としている。これが所謂「ベイツ声明」である⁽²³⁾。

しかしその一方で、同じベイツ教授は、南京の被占領期に、南京日本大使館（37年12月14日に日本大使館は再開された）に手渡した「市民重大被害報告」（Daily Reports of the Serious Injuries to Civilians）の中では、占領期最初の3日間で、「安全区」内に発生した殺人事件は5件であり、その内目撃者が判明している事件は0件、強姦事件23件、掠奪事件18件、と報告している⁽²⁴⁾。

同「ベイツ報告」の全体は、38年2月に、『スマイス（Lewis・S・Smythe）報告書 — 市民重大被害報告』（調査期間は38年3月9日～38年4月2日。“War Damages in the Nanking Area. December 1937 to March 1938 Urban and Rural Surveys”）と題して公刊（Mercury Press, 1938）された。この書が、さらに、国際問題研究所監修、徐淑希・南京大学教授（国民政府外交部顧問）編『南京安全地帯的記録』（Documents of Nanjing Safety Zone : 69通の報告書）に漢訳された。

『南京安全地帯的記録』は、恐らく、「日華事変2周年記念事業」として中国国民党資金によって公刊されたものであろう。同『記録』では、「南京事件」の被害は殺人事件が26件（うち目撃1件）、強姦175件（うち目撃9件）、掠奪131件（うち目撃6件）と報告が修整されている。強姦事件が、175件の内42件が夜間に起こっている事に特別注目を払うことが必要である。日本軍は兵隊に「夜間外出禁止令」を徹底していて、外出禁止措置を厳守していた。その内情をいえば、日本軍では海外メディアの批判的な目を、極度に神経質に意識していた。ペイツ自身は、「強姦の3分の2は夜間に発生した」と述べている。

「スマイス補足調査」（調査期間は38年4月19日～38年4月23日）によれば、「南京市内で殺害された」との届け出は、2,400人であった、と報告されている。また、南京「大行政区」（近郊6県農村を含む）の調査では、31,000人であった。ただし後者の計算方法に関して、スマイスが杜撰な統計学トリックを用いていることを、北村稔の研究が発見した。つまり、スマイス教授は、1県（日本軍の侵入経路が集中していた県）の事例の被害を単純に6倍し（このような手法は、誤りを多く生むが、統計学では安易に用いられる）、この被害者概算総数を割り出したのであった。しかし、実情は、日本軍の侵入経路はその1県だけに集中していたのであった。

38年4月、キャボット・コーヴィル（Cabot Coville）在東京アメリカ大使館付き武官が、本国のアメリカ政府からの指令を受けて、「南京事件」の真相を再度正確に調査するために南京に入った。

コーヴィルは同地（南京）で、ジョン・アリソン（John・M・Allison）米国領事（38年1月6日に南京に帰還した）、ジェームス・コスビー副領事、E・W・ジェフリー英国領事、ゲオルグ・ローゼン独大使館書記官、ペイツ教授本人、およびスマイス教授らと直接面会して、具（つまびらか）に「南京事件」の真相を調査した。ところが、この検証の後に満を持して刊行された「コーヴィル調査報告書」には、大量虐殺があったという報告が、一切存在していない⁽²⁶⁾。

アメリカ政府は結局、「南京事件」調査に関しては、①パネー号誤爆事件の賠償、②アリソン米領事殴打事件のアメリカ政府への謝罪、③米国国旗の破損及び第3国外国人資産の損害についての賠償を、日本政府に対して要求したのに留まったのであった⁽²⁶⁾。

シール・ペイツ教授が当初想定した「第1シナリオ」とは — それは蒋介石が抱いた「第1シナリオ」と殆ど共通するだろう —、①唐生智・南京防衛司令官が南京城を死守できず、日本軍に投降するか、②唐生智が玉砕して、戦死する想定だっただろう。

このペイツ「第1シナリオ」では、①であるならば、蒋介石は念願の「西北軍閥」の勢力地盤を公然と奪い取ることが出来るのだし、そうなれば蔣は「西南軍閥」（李宗仁、白崇禧）に対して圧倒的有利に立てるのであった。あるいは、②であれば、更に蒋介石にとって都合がなお良かった事はいうまでもない。

南京守備責任者たち（南京防衛長官公署）は南京戦の前にすべて戦場を逃亡していた。南京城絶対死守を命ぜられた筈であった各師団長も、兵の運命を顧ず見捨てて逃げた。この様な事態が起こるとは日本軍の中では想像し難い。したがって、日本軍人の頭では、松石靈感もそうだが、この様な事態を到底理解できなかった。後の「東京裁判」時においてすらも、南京戦に関った陸軍将官たちの誰もが、未だ理解していない。指揮官が戦場を逃亡する具体的ケースを、私は宋希濂と孫元良の事例で前述している。

前後して漢口へ落ち延びた蒋介石と唐生智は、その地で初めて本格対決した。唐生智は幾ら蔣から呼び出しを受けても、蒋介石が開こうと狙っている軍法廷に出廷しようとはしなかった。この時期、蒋介石は極度の自信喪失に陥っていたと共に、そうであったからこそ戦場逃亡將軍たちを押しなべて、次から次へと半ば狂ったように銃殺刑に処していた。

その筆頭の生け贄が、韓復榘（山東半島の軍閥巨頭、敵前撤退の罪で38年1月銃殺）である。韓復榘と同じ運命がまもなく自分に降りかかるであろうと、唐生智は只管恐れていた。尚、唐生智が被告の軍事裁判の「尋問記録」は、国民党によるものと、建国後の共産党によるものの、2つともが未公開である。

唐生智が運良く銃殺を免れた訳は、湖北省の輿論が、同郷人である唐生智に同情して反蔣気運が漢口に盛り上がった事と、蒋介石が、荒れる後背地の四川省を早急に取り静めるに十分な軍事、行政力を、備えていなかった緊急事態の環境、が理由である。

一方、ベイツ教授は、どのような展望を、その後の歴史進行に抱いていたのだろうか？仮に、蔣がもし唐生智を処刑すれば、「西北軍閥」はこぞって、蒋介石に即座に反旗を翻すだろう、とは、中国事情通のベイツならば判断する事が出来たであろう。

このような予想があったからこそ、ベイツは、その「第2シナリオ」中で、城内外での内戦勃発に関するエピソードを巧みに、一切隠蔽したのであろう、と私は推測する。

11. 蒋介石、江西省地盤の喪失

33年10月、コミンテルン執行委員会第12回決議は、中国共産党に対して、中国国民党を転覆せよと公式に指令した。蒋介石の基幹部隊である福建第19路軍（陳銘枢指揮—後に陳は、汪兆銘に一步先んじて重慶脱出）は、蒋介石が32年5月17日「塘沽協定」（岡村寧次・関東軍参謀副長、熊妩・北平軍事分会総参議）に応じたことを以って、蒋介石の化けの皮が剥がれ、蔣の懦弱さが露見したと受け取り、怒髪天を突くばかりの憤りを示した。

かくして、共産党の潜入オルグを受けると、忽（たちま）ち兵、下士官たちは、11月に、それは未遂に終わったが、「クー・デター蜂起」に決起したのであり、翌34年1月30日に、蒋介石は遂に第19路軍の改組（実質解体）へ追い込まれた。

蔣は、陳銘枢司令官を更迭したのと共に、「5省剿匪第7路軍」（在南昌〈江西省〉4ヶ師）に改編した。この事情が、36年7月23日、余漢謀の広東派遣（蒋介石が広東一元支配を狙った）を呼び、また36年の「桂戦」（蒋介石 v. s. 李宗仁、白崇禧）の土壌

への変化にも繋がったのである。蒋介石行営主任・錢大鈞も蔣擁護の立場から余漢謀に続いた。

ちなみに、他方、「桂軍」の將軍たちの主な顔ぶれを見回してみれば、蔣光鼎、李濟深、翁照垣、張炎、区寿年などが見掛けられ、だれもかれも旧・第19路軍から追放されたかつての有名英雄將軍達であった。

さて、38年中に「第2次国共合作」存否再確認を共産党から迫られた蒋介石は、江西省を中心に、「中華ソヴィエト区」の建設を、中国共産党に対して公式に許可した。

こうなると、既存の行政制度をその俎にしたまま、同一省内に、2重行政制度が変則的に至る処に生まれた。その後どのような影響が出たであろうか？

①「中華ソヴィエト区」（それまで延安周辺では「敵後解放区」と呼んでいた。すなわち瑞金時代にその名称を戻したのである）は、省境、あるいは間もなく省境もいともた易く乗り越え無数に増殖した。他の沿海省（江蘇、安徽、浙江など）を含めれば、その数は早くも大小、2,000箇所を下らなくなった。

②日本軍は変わらず（たとえば南昌の例のように）「点」と「線」の重要都市と鉄道を支配している。国・共間係争はあえてその地帯を迂回敬遠して戦った。国・共双方は、独占的「徴税支配」権の行使を求めて鎬を削り合った。

その際、国民党の軍政権力は、李品仙（安徽）、韓德勤（江蘇）に集中していた。

共産党は李品仙、韓德勤へ「漢奸」糾弾攻撃を、紙爆弾（弾劾宣伝ビラ）で仕掛けた。この政治戦が、41年6月～10月「皖（安徽）南事件」（国・共双方100万人の兵力が動員され、激突）の一大決戦へ収斂する前哨戦であった。

12. 複郭陣地の戦闘に大量投降が生まれた理由と、その処理の特徴

所謂「南京城複郭陣地」での戦闘で、「東京裁判」は「中国兵捕虜虐殺」問題を、①「魚雷營虐殺事件」（37年12月15日、9,000人殺害 — 殷余有証言に基づく）、②「草鞋峽虐殺事件」（37年12月18日、57,000人殺害 — 魯蘇証言に基づく）、③「観音門 — 燕子磯虐殺事件」（南京陥落直後、日時不明、57400人殺害 — 鎮万祿証言）、の3事件を代表例に挙げ、これらの事件だけで、120,000人以上の南京市民が、日本軍に虐殺された、と認定した。

ところで、これらの事件の構造を、再度分析してみよう。この代表的な3事件は、いずれも地理的に、草鞋峽に近い場所で起こっている。

日本陸軍第13師団（荻州立平中将指揮：37年9月、仙台で予備、後備を中心に編成）は、新発田歩兵第116連隊、高田歩兵第58連隊、仙台歩兵第104連隊を先に分岐させ、 — 1990年代以後の歴史検証によれば — 第65連隊（第103旅団所属）のみが（ただし、山砲兵19連隊第3大隊、騎兵第17大隊も加えた）、総員2,200人の変則旅団として南京戦では一貫して同地に駐屯した（ほかに駐屯した部隊はいない）。

または、「山田支隊（山田梅二少将指揮）」傘下連隊の名で知られている。同支隊の任務は終始、「側面戦場」（side show battle field）での「残敵掃蕩」という比較的軽い任務であった（正面戦闘用の精鋭部隊ではない）。繰り返しているが、「山田支隊」の総員は2,200名である。

両角業作大佐は歩兵第65連隊長であった。同連隊の前に、15,000人も中国兵が突如大量投降して来たというニュースが世に馳せた事は、各種記録写真集に残っている。

自分より7倍以上の人数を收容する任務であった。結論からいうと、両角大佐はその内、14,000人を密に釈放した（「歩兵第65連隊第9中隊史」）。その後、偶々「事故」がきっかけで、秘密に「大量釈放」した噂が友軍に漏れた。山田梅二少将、両角大佐の2人は、12月17日の「南京城入場式」の前に、あわや「軍法会議」に掛けられるかも知れなかった（上海派遣軍参謀「飯沼守少将日記」37年12月21日の項）。

大量釈放措置を講じた際に、揚子江対岸に潜伏していたゲリラ兵と、交戦になった（潜伏ゲリラ兵は、当然、中国兵が処刑されると信じて、友軍を救出しに来ていた）。1,000人程度の中国兵捕虜を、その際両軍の流れ弾で死なせている。一方第65連隊は、少尉1、兵6名が戦死している。第65連隊は夜陰に乗じて（友軍に秘密に）釈放しようとし、護送兵が極端に少なかった（約20名）から、釈放する側からも被害を出したのだった。両角大佐は「戦犯裁判」に一切問われず、戦後、無事に日本へ帰還している⁽²⁷⁾。

①と②の事件は、日本軍側が「（中国）海軍倉庫事件」と呼んでいる事件と特徴が一致している。上記15,000人の捕虜の大半を、幕府山の麓の22棟の、占領した「中国海軍仮倉庫」（地下に食糧備蓄設備あり）内に仮收容（その顛末は既述）したが、追加投降者を收容したのが、草鞋峡付近の1部の別棟（「海軍倉庫」数棟）である。そこが37年12月16日に失火し、それを機に、700人～1,000人の中国收容兵が脱走した。

この際には、日本人監守兵が、中国兵捕虜が故意に放火した事を確信して、一部機関銃掃射を含め、脱走者に対し銃撃を浴びせた。その死体が、①、②に目撃された揚子江上の死体であった、と推測することが出来るだろう。

③は、日本側の記録に相当するものが無いが、揚子江（長江）をゆっくり流れる漂流死体が、複数箇所（数km下流の観音門 - 燕子磯でも）の河岸から目撃されたのだと仮定すれば、一応説明が着く。

さて、中国兵の大量投降の謎だが、師団長を見失った（実は、師団長たちは既に皆、逃亡していた）兵卒たちは、只管（ひたすら）、自軍に「敵前逃亡」罪による死刑に処される事が恐怖であった。しかし、「集団脱走（集団投降）」に走ったが、軍内の「憲兵部隊」（主として共産軍で構成）との同士討ち戦を、その前に必ず経なければならなかった。

我々がここで更に留意したい点は、その上、国・共両軍共に、蒋介石から国民党正規軍軍服（コミンテルン資金で購入）が支給され両軍がそれを着用していた事実である。その様な状況を、日本軍は目の前で何が起こっているか、からっきし分からなかったかのである。だから只、内戦の戦場を呆然と傍観せざるを得なかったであろう。その、目の前で、

突然中国兵の死体が湧き出して来るのであった。

宋希濂軍は城内の銃眼から友軍を狙い撃ちした。その宋希濂軍は、いよいよ南京城から遂に脱出しようとして、血で血を洗う内戦の舞台を、下関埠頭の同士討ち戦へ転じさせた。

一方、所謂「南京事件」の真相探求の研究では、無数の中国兵の死体が「発見された」事実を、まず史実として無視することが絶対にできない。

史実として「紅社会」（戦前のNPO団体）が中国兵の7,549遺体を発見し、埋葬したと記録した。同じ状況で、「崇善堂記録」（戦前のNPO）では、発見、埋葬した中国兵遺体数は104,718体であった。両者が残した史料はあまりにも食い違っている。

松井司令官は、眼前に膨大な戦死者の遺体数があるのを見て仰天した。当時の日本軍は、その状況を、「正体不明の戦死体を処理した」、とだけ記録して残している。誰も中国軍の内情に明るくなかったから、まさか（国・共両党の）中国兵士同士が激しい「内戦」を交えた結果だったとは想像出来まい。伝統的な中国「督戦」方式を日本軍は知らない。

17日の「南京入場式」直前に、句蓉から飛行機と自動車を乗り継いで駆けつけた病身の松井石根司令官（前述）は、戦死体が多過ぎる現実の惨状に涙し、かつ自軍の部下の兵を激怒した。「日本兵の蛮行（大虐殺）があったのかも知れない」、と松井石根は疑った。

「東京裁判」に臨んでですら、松井石根は自分に、弁解無用を貫いた。これは、松井の眼から見た、「南京事件」解釈の限界だったのである。

松井石根は、中国軍中に共産党が形成していた憲兵部隊の存在も、はたまた、江南地方での新4軍の新たな出現も、終ぞ知らない俣「東京裁判」で処刑された。

13. 「国際安全区」内での「大武器庫」の発見

1937年12月14日には、日本軍は城内掃蕩を予定していたが、その日は業務は見るべき成果も無しに終了した。城内に敵影が1人も見当たらなかったからである。

17日の「入場式」を終えると、22日、松井石根「中支那方面軍」司令官は上海へ引き返した。一方朝香宮・上海派遣軍司令官（37年12月2日発令）は飯沼守・同参謀長に、早くも、翌年の「徐州（南北）打通作戦」計画を提出させている。つまり、「南京問題」はもう関心から薄れていた事が窺える。

「国際安全区」内の捜索（おもにラーベ委員長を「国際安全区」委員会代表として立ち合わせている）を担当したのは、第9師団歩兵第7連隊（伊佐一男大佐）であった。第1大隊812人が北側を、第2大隊790人が南半分を担当した。

ところが、数週おきに「国際安全区」内各地の防空壕（「隠し武器庫」）から大量の武器が続々発見された。例えば、第7連隊の報告では、37年12月13日～24日の捜査では、「国際安全区」内の「隠し武器庫」から、15センチ砲2門、20センチ砲8門、高射砲1門、山砲6門、迫撃砲10門、対戦車砲2門、機関砲1門、弾薬実包390,000発（1万箱）、小銃960挺、戦車砲弾39,000発、手榴弾55,122発、爆弾70個、火薬60箱、爆薬3箱、戦車1台、無線機1台であった⁽²⁸⁾。

37年12月24日から、第38連隊（第30旅団）が、南京市民の「市民登録」を開始している。潜伏便衣兵を洗い出す事がその狙いであった。残された記録によると、約1,000名が逮捕されている。多くの日本側関係者は、その大半は取り調べ後に釈放された、と聞き知っている。尚、釈放後に、別地へ送致された人たちも混じっていた。しかし、一部に帰還しなかった「処断」者がいた可能性は否定し難い。日本側史料から総括すると、「草鞋峡事件」と、この「武器庫事件」の査問の2件が、「南京事件」の実体である。

14. 新4軍消滅と、南昌、蚌埠（bang fu 安徽省）、合肥（安徽省）での「第5次国・共（困剿）再戦」（100万人兵力による国・共大会戦）への道

「南京陥落」は、1937年12月13日に起こった事件であったが、翌38年1月早々に、第2次「国共合作」が済し崩しに崩れ始める兆候を、同時に確認できる。

日本軍による南京への侵攻は、確かに、そのルート上に国民党がそれ迄築いていた行政機構と、地方軍とを、徹底的に掃したが、その豊潤な周辺地域（江蘇、河南、安徽）の「夜」（徴税権を含む）はすぐさま土着の新編4軍の支配地域に変わった。

第2次北伐時期に国民党の次世代リーダーとしていちやくその名を挙げ、「独立連隊」（「鉄軍」とも呼ばれた）出自の葉挺は、江南地域から梃子でも動かなかった（前述）。

35年第7回コミンテルン大会（モスクワ）で、中国共産党代表・王明が、新4軍の存在を、テロ攻撃専門の特殊戦闘集団（攻撃には便衣服を用いる）、と紹介している。

蒋介石は、日本軍と幾度も律義に27回の本格会戦（砲兵戦で始める）— それは飽きる程であった — を戦ったことが日本側でも周知だが、その一方では蔣は、江南の地において新編4軍を徹底的に同地から掃蕩しようとも図り、日本軍には知られないように配慮して、その対抗（新4軍に対する）作戦を実行していた。その江南地方は元々、福建第19路軍の勢力圏だったからこそ、その奪回は蒋介石にとって失地回復の悲願であった。

蒋介石の38年の江南での軍事作戦は、「南昌（江西省）奪回」作戦大成功 — 一方38年2月14日、南京に「中支那派遣軍」（畑俊六大将指揮）設立 — と、中国の津々浦々に報道された。南昌には、だが日本軍が翌39年3月26日に占拠し、支那派遣総軍本部を構える。ところが、蔣側の宣伝にも、一抹の真実が入っていない訳ではなかった。蒋介石軍は南昌の郊外の「山岳地帯」に立て籠もった。しかも共産党も、南昌を奪回したと称したが、これも、山中に別にアジトを築き、それを中国国民に盛んに同じ様に宣伝したのである。38年3月28日、南京に維新政府（梁鴻志首班）が設立された。

他方、38年4月に「北支那開発株式会社」（王克敏・北京臨時政府と提携する）、「中支那振興株式会社」（梁鴻志・南京維新政府と提携する）が発足している。経済面での資源開発に、日本資本が、したたかに次段階として乗り出したのであった（11月7日、両社開業）。38年2月、「蚌埠陥落」。

またちょうどヒットラー総統がドイツ国会において、満州国国家承認決議を披瀝した。38年3月、片や、北鉄（東支鉄道北部線）譲渡代償金の支払い留保問題発生。ソ連の国

内では、ルイコフ、プハーリン等が一括処刑。日・ソ関係の険悪化傾向が顕著になった。

日本軍が武漢の空中戦に大勝し、5月、「満・独修好条約」締結。5月19日「徐州陥落」。引き続き日本軍は華南（「第5戦区」津浦線沿線）と、華北（「第1戦区」京漢線沿線）「打通」を狙って進軍した。

6月、日本の大本営会議は、「漢口（10月27日占領）・広東（10月21日占領）作戦」（橋本群参本作戦部長、稻田正純作戦課長）を決定した。11月3日、近衛首相の「東亜新秩序」宣言が発表された。11月17日、「米英通商協定」締結。これには久しぶりの米・英接近が見受けられた。

一方7月15日、「張鼓峯事件」発生。8月6日～10日（10日、日・ソ停戦協定成立）、ソ連軍によって第2次張鼓峯奪回攻撃が開始。

38年5月19日、日本軍は「徐州」（江蘇省）へ勇往入城したが、しかしそこがもぬけの殻になっていると発見したばかりに終わった。李宗仁は、「第5戦区」江蘇、浙江、安徽、河南方面からその勢力（48ヶ師）を撤退させる。「第3戦区」（江南地区）と、「第7戦区」（浙〈江〉、贛〈江西〉方面）、すなわち顧祝同、劉相の担当地区も空洞化した。

蒋介石は38年6月12日、鄭州（河南省）東北で黄河堤防を決壊させ、河南平野を泥沼に変えた。他に華々しい戦果を得ない蒋介石に残された兵力は、「第9戦区」陳誠58ヶ師団、120万人のみであったとって過言でない。だがそれは第2次「湘・桂戦」（湖南・広西）に使うという目的があったから慎重に保留されておく部隊であっただろう。

それからの蒋介石は、武漢防衛を大宣伝しつつ共産党方面との交渉は疎かにし、— 史実の検証から論ずると — 新編4軍を東方へ追い詰め、沿海地方からひいては東支那海の底へ叩き落とすべく持てる武力の過半を投入した。

他方、北（山東）に居座っていた徐向前・華北共産軍（18集団軍〈黄克誠指揮？〉）は、蒋介石との山東半島へ向かう誓約を破って、— 河北、河南から安徽、江蘇北部へ南下し — 黄河と揚子江（長江）を渡河して、華中の江西地域と連結しようと図った。徐向前軍が狙う戦略地点は徐州（江蘇省）ではない。その狙いは陇海線北部、上海から徐州への行程のちょうど半分と、またその半分の距離にあった蚌埠（bang fu、現 beng bu：安徽省）、および合肥（安徽省）だった。徐軍は日本軍駐屯地を迂回し、目的地に迫った。

沿海地方の戦況は38年初頭頃から、新4軍が国民党軍の反転攻勢（ただし日本軍との正面戦闘を避ける）に先手を打つ形で、安徽省、江西省の行政・軍事責任者である李品仙軍、と韓德勤軍を標的にして戦った。華北からの共産軍が、— 具体的連繫の形は表面に表れなかったが — それに被さって、国民党軍に対する大規模攻撃を重ねて仕掛けた。

日本軍は、「点」（信陽、岳州、南昌等重要都市）と「線」（基幹鉄道沿線）だけを支配し、徐州に立て籠もった俥だった。その日本軍の「目と鼻の先」で日本軍が気付かぬ間に、国民党軍と新4軍、華北共産軍の3者が、徐州から20 kmの要衝・蚌埠及び合肥（安徽省）の占領をめぐる、国民党安徽・江蘇軍軍勢70ヶ師（80万人）v. s. 新編4軍 v. s. 徐向前・華北共産軍（後者両軍を合算すれば勢力20万人以上）の複合的「陣取り合

戦」が、41年6月～10月の最終決戦（「皖（安徽）南事件」）へ拡大し続けた。その状況は「南京戦争の後半史」と定義しても可である、「1937年後半～1941年前半中国内戦史」の実相であった、と私は暴くのである。

当時の中国では蒋介石だけが、90万人とも100万人ともいわれる（地方雑軍を一括併呑した）中央「国軍」を縦横自在に指揮する軍事才幹を備えた、唯一無二の卓越した軍事指導者である、と誰からも見なされていた。

32年から始まる、蒋介石の第5次「剿共戦」作戦に先んずる1次～4次「剿共戦」は赫赫たる成功が続き、蒋介石が1度も負けなかった。ところが、「第5次剿共戦」は、「第2次上海戦」、それに引き続いた日・中「南京戦」の期間中、37年後半から約半年間弱だけ曖昧な停戦協定が存在したかに見えたものの（それも38年早々にほぼ消えてしまう）、いつの間にだか熾烈な内戦が再燃し、しかもそれが拡大して、41年「皖（安徽）南事件」に到る。

そして、40年7月～10月の「黄橋戦役」（「皖（安徽）南事件」の前哨戦）で国民党軍は共産党軍に、もう回復できない程の致命的な「大敗北」を初めて喫したのであった。

ちなみに、日・中「南京城攻防戦」は、日・中双方の軍勢見積もりは中国軍5万人+日本軍20万人で、計25万人の見積もりになる。それに比べて41年「皖（安徽）南事件」は、共産軍+新4軍=20万人、片や国民党軍（李品仙軍が中心）は80万人を動員した。つまり、両軍総計100万人という、実に4倍の人数が同戦争に参戦したのであった。

「南京事件」は必ずこの様な歴史視点が、特に後半部分が重視されて検討されなければならないのに、日本の「南京事件」研究は、「第5次剿共戦」の継承戦争としての「皖（安徽）南事件」の政治・軍事過程を今迄まったく無視して現在に到っている。その欠落した部分の中心部分を占めているのが、新編4軍の活動である。

「武漢、広東」という天王山の一連の戦いに次ぎ、山田乙三（大将）司令官の「支那派遣軍」（39年9月23日に「中支那派遣軍」を改称、山田は38年12月15日～39年10月14日に任）は「冬季反撃作戦」（39年1月～40年1月）、「宜昌作戦」（40年5月～7月）、「第1次長沙作戦」（41年9月～10月）等を戦い、戦争目的が不明確なまま只々蒋介石を追跡し、無駄な消耗戦争にだけ明け暮れた（この間、40年10月3日～44年2月21日に、杉山参謀総長が就任中）。しかも、他方江蘇省南部、安徽省では「支那派遣軍」は、「蚊屋の外」に置かれ続けていた、としかいえない。

他方39年6月1日、日本政府は駐日・英大使に、ビルマ・ルート、香港経由による援蒋行為の停止を要求した。イギリスがこの時に（40年5月11日のチャーチル内閣成立迄に）見せた譲歩的態度は、①「天津現銀（1,450万元）問題」を解決する、②上海工部局（事実上の英仏出先き政府）の市政府（今、日本軍が掌握している）に対する土地台帳の返還に応ずる、③7月12日回答、「特定物資」（武器弾薬、ガソリン、トラック、鉄道材料等）に関する、香港、及び「滇（雲南）・緬（ビルマ）公路」の3ヶ月間輸送停

止の承諾（12月18日再開）、などであった。

ふたたび話を戻すが、37年12月14日、日本軍が南京城内へ入城すると、城内からの反撃の銃声、砲声は一斉に止んだ。反面、城外での銃声が、それから日毎に、逆に、激しさを増した。しかもその範囲は、日毎に揚子江（長江）沿いに伸び拡大した。

テロ攻撃を主眼とする「広域運動戦」（新4軍）の現象が本格化し、それは戦法の常套手段として、日本軍の長く伸びすぎていた輸送ルート（兵站line）が多处同時に狙われるようになったのであった。日本軍（この間の参本作戦部長は、下村定少将、橋本群少将「後・中将」）はその戦いを、あくまで「サイド・ショー」として扱ったが、西の方角への侵出だけに未だに拘り続け、蒋介石だけを追跡しようとする（前述）。その態度は、沿揚子江（長江）地帯（江西省・南昌を中心とする）と沿海区（蚌埠、合肥が中心）の「第5次国・共内戦、しかも巴戦」が「メイン・ステージ」に変わった事実を見逃していた。

南京治安担当の総責任者の佐々木到一少将（38年3月1日、中将に昇格、8月31日、支那駐屯軍憲兵司令官に任）は、第30旅団（第33、38連隊）、京都第19師団、南京憲兵隊を配下に入れ、南京城外周辺の索敵上の最高責任を担った）は、38年初に、「数千の敵兵を処断 ……」と、日記中に書き残している⁽²⁹⁾。

38年初頭の佐々木少将にとっては、姿がまるで見えない、1907年「ハーグ陸戦条約23ヶ条」（戦時捕虜処遇条項を定める）が適用出来ない類の敵が相手だった。眼前に戦死体が勝手に転がる、その謎の「敵」の正体は、一体誰だったのだろうか？

項英部隊が、贛（江西）南地方で盛んに民衆獲得工作を行った。スローガンは、「旧債務を取り消し、財産平等化を実施しよう！」、「反蒋介石運動をしたり新4軍に参加した者には、毎月10元の給与を支給する」、「免糧免租！」、「苛捐雑税免除！」、「金持ちは徴兵身代わり人（多くは使用人を代理出頭させた）を使うな！」、「救国債務募集反対！」等があった⁽³¹⁾。国・共双方の「漢奸狩り」が凄惨を極めた。

「新編4軍」（37年9月28日、国民党が承認、葉挺司令官、項英参謀長指揮、13,000人～20,000）が、1940年代初頭に、20余万人に膨れ上がっている。

延安の毛沢東（中国共産党中央を名乗る）は、この葉挺司令官と何度も連絡を取ろうと試みた。周恩来、劉少奇（華北共産軍副総司令）、陳毅、そして葉劍英等が連絡役として南昌（共産党は山岳本部を称する）へ次々と送り込まれた。周恩来に託された使命は、新4軍を延安派の統制下に収める事だったが、葉によってその要求はニベもなく拒否された。その窮状を周は、毛沢東宛てに、幾通か泣き言を交えて苦悩の通信を伝えて残している。

周の役割の他に、38年1月21日、黄道が石塘に、閩（福建）西ソヴィエト区首席代表・葉振在ほか閩東各政軍指導者を集結させている⁽³¹⁾動きも目立つ。

毛沢東は、39年から「陝甘寧辺区」（あるいは敵後解放区）から、朱徳に、専ら山西省から華北戦線方向への進撃に集中させた。なぜなら、その戦域のみが、蒋介石によって毛（沢東）と朱（徳）へ許可されたからであった。その反面で、蒋介石は、黄河、ましてや揚子江（長江）を縦断して（華北）共産軍が南下する事を、絶対に厳禁した。だが、そ

の約束は、弊履の如く、間もなく簡単に破られるのであったが。

共産党は、8路軍が華北で対日攻撃に出る際は、新編18集団軍という名称を名乗る、と蔣に約束した。用心深い蒋介石は、朱徳司令官の監視役に、程潜を総参謀長として張り付けた。ただし、結果から見ると、その策はまったく役立っていない。なぜなら程潜は、後に中華人民共和国が建国すると共産党に衣更えするからである。

南京城落城直後に、2つの新戦域、つまり (a) 南昌、と (b) 蚌埠 (bang fu) ・及び合肥という、中国の新内戦の新「メイン・ステージ」が生まれている事実を知らずに、その渦中に放り込まれた佐々木が、自分の周囲の戦況を素直に戦陣記録に書き残している、と見るのが、私が「佐々木到一日記」から得た結論である。

現実には、次の様であった。

①一方で、新4軍は日本軍に対する猛烈なゲリラ攻撃を仕掛けた（反面、新4軍は国民党軍の攻撃を受けて、その勢力は弱体化した）。②他方で、国・共（華北）・新4軍が、「3つ巴」で、「南昌、蚌埠 (bang fu : 安徽省) 及び合肥の争奪戦」の内戦を戦った。

41年1月7日、国民党軍事委員会が新4軍に対し、「解散命令」。

日本の研究は「第5次剿共再戦」の後半をまったく無視している。

37年10月14日、湘（湖南）、贛（江西）、閩（福建）、鄂（湖北）、豫（河南）、皖（安徽）、粵（広東）紅軍が新編第4軍（新4軍と略称する）に改組された。同軍は、重慶政府「（国防）軍事委員会」新4軍分会に名目上帰属になった。一方翌38年11月、同分局（南昌）を、共産党サイドは「中共中央・東南局」と改称した（その他方で共産軍は、華北で綏遠省を奪回占領している）。

また他方、同38年11月15日「長沙大火」事件が起こった。国・共再分裂化の魁である。国民党を恐怖させ、国民党の威信を失墜させる目的で放火を嗾けた犯人として、国民党は謀略に長けた周恩来を疑っている、と自ら公表した。しかし、ともあれ38年11月時点迄は、共産党（延安）は、華中の「第9戦区」（司令部・長沙〈湖南〉、薛岳指揮）に、重慶大本營の「許可」を得て、「中共中央・東南局（11月開局）」が設けられた。

さて、新4軍（通信部隊、迫撃砲隊を有する。発足当初兵力4,000人） — 彼らは一体「国民党軍最左派」として取り扱うべきか？それとも共産軍の「別軍」なのか？

張鼎丞を主席とする「閩（福建）粵（広東）贛（江西）辺区（ソヴィエト区）」政府と、国民政府広東代表・余漢謀（代理・157師団長黄涛）間の「停戦協定」締結は、1937年7月4日であった。それは、日華事変勃発の3日前である。同37年11月21日、新4軍は華中地域での自由活動を、国民政府（蒋介石）から保証された⁽³²⁾。

新4軍側について確認しよう。葉挺司令官、項英副司令官、張運逸参謀長、王助・政治委員。新編4軍へは周恩来の斡旋が奏功し、国民（党）政府（重慶）から軍費（もともとソ連・コミンテルンから蒋介石に対して与えられた借款資金）が支給された（それは、後に、41年「皖（安徽）南事件」発生で中止される）。この取り決めは周恩来、王明、葉挺が、南京と漢口で、蒋介石と直接会談して取り纏めた。

「（南）京、扈（上海）、杭」地域に展開する新4軍は、公式の軍令系統では武漢衛戍区総司令の陳誠、あるいは「第3戦区」副司令官の顧祝同の指揮を受けるたてまえがあったが、それはたてまえに過ぎず、新4軍は一貫して独自で基地を建設し（たとえば鉛山省委、邵武城特委、建陽県委、閩東北特委、撫東特委を挙げる⁽³³⁾）、抗日戦争を戦った。

だが、狙い済まして打倒を狙う敵は、「南京戦」の最中でも、日本軍から潰走しようとはばかり謀る、「卑怯未練な漢奸国民党軍（軍閥雑軍）」（新4軍、または共産党のPRによれば、「国民党の徴兵制度は既に破綻している。各地の徴兵責任者、事務官は私腹を肥やしてばかりいて、贈賄その他の手段（身代わり人を差し出す）を使って兵役を免れているぞ！」⁽³⁴⁾）などの攻撃に専ら絞られていた、と推測できる。

「新4軍」司令官葉挺は保定軍官学校の出身であった。葉は国民党軍の生え抜きの軍人である。第2次北伐時期に独立連隊（「鉄軍」の異名）を率いるヒーローであった。副総司令官項英は、38年に共産党「長江局」組織部長になった。新4軍（としての延安）「分局」書記（行政官）の肩書きも兼ねていた。項英は27年「上海ゼネスト」の工人糾察隊長として成り上がって、28年に「ソ連共産党」に入党した異色の経歴である。

41年1月7日、重慶中央委員会はいよいよ新4軍へ解体を求めた。他面6月16日、孫科・ミコヤン（ソ連貿易人民委員）会談。7月17日、「重慶・ソ連通商協定」が締結。その間に、6月から10月にかけて「蒋介石・朱徳」の重慶会談が継続した。

41年1月14日に、双方で計100万人を動員する「皖（安徽）南事件」が起こっているまさにその大混乱の最中に、国民党軍のひそかな探索の手が伸びて来た事によって、同日、突然葉挺司令官が捕縛された（前述）。

その後、一方葉の後継者は、項英→周恩来→劉少奇→陳毅に引き継がれた。補佐役（参謀長）には葉劍英が就任した。これは、新4軍が延安共産党によって吸収されて行ったプロセスに他ならない。

戻って、38年8月1日、コミンテルンと中国共産党が10年ぶりに合作を発表した。ルガネツ・オレルスキー駐華ソ連大使（38年1月23日に再入華）が、上の「通商協定」を斡旋した。一見気付き難い事だが、張鼓峯事件の発生とそれは時期がまさしくダブっている事が分かる。

40年5月10日、ベルギー、オランダ、フランス戦線において、ドイツ軍の優勢が「圧倒的」になった。

ソ連は間髪入れずにバルト3国に侵駐し、かつルーマニアの一部であるベッサラビヤや北ブコビナを（無血）併合した。これに対するアメリカの方は、大西洋、太平洋の両洋上に艦隊を展開させる能力を明らかに、あからさまに欠いていた。

少しばかり溯って、前39年8月19日に、「独・ソ通商協定」締結。8月23日「独・ソ不可侵条約」締結。

アメリカが頼りにならないと感じる蒋介石（重慶政府）にとっては、「西北ルート」（コ

ミンテルンと延安・毛沢東のパイプ)の重要性が益々増してくる事になった。

41年4月13日、「日・ソ中立条約」締結。

日本陸軍は、開戦の直前迄アメリカとの開戦が然程(さほど)念頭に無く、41年12月19日～42年1月4日の「長沙大会戦」の方をひたすら準備していた(実際の戦闘は、41年9月～10月に行った)とは、内情に今更驚き入る。

葉挺將軍の最期は、まことにアッケなかつたといわねばならない。46年4月8日、葉挺は重慶政府に拘禁されていた身を釈放地へ護送される途中で、山西省孝興県の山中で飛行機事故によって事故死(墜落死)したのであった。ところでその機と同乗者が、政治史からの眼にとって殊更興味深い。王若飛(27年3月、上海武装蜂起行動隊長)、鄧発(広州蜂起参加)、秦邦古らの面々であった。

一見して分かるが、かれら全員は「周恩来グループ」の武闘派幹部出身者たちである。葉挺を含めて、彼らは、「南京事件」の最中であっても、新4軍指導者として、一方で国民党敗残兵と、もう片方では日本軍と戦った。その標的として比率がどうであったか?という真相を知る人々は、このようにして歴史から一瞬で簡単に抹消されたのであった。

15. まとめに代えて

「唐生智尋問調査」(国民党の軍事裁判によるものと、1949年中華人民共和国建国後に、共産党によるものの2つ)が2つとも未公開である。「南京事件」研究は、本来その根本資料を入手する所から、再スタートしなくてはならない。

次に日本の研究が充足すべき分野は、—私の観点では—唐生智、程潜、李宗仁などのキー・パーソンの相互的人間関係をつまびらかに洗い出す作業であろう。

現在では「歴史研究」が「歴史問題」として、史実の発掘探求から離れて、政治利用の為にばかり悪戯に弄ばれている環境がある。以上に述べて来た様な研究成果は、それらの偏向の多くを矯正する役割を十分担えるであろう。

本稿において、今迄に収集しうる限りの史料を用いて、私は、「南京事件」の全体像がかなり十分に描き切れた、と信ずるのである。

その最大の新視点は、①国民党軍隊の中での共産党「憲兵部隊」の存在と意義を、制度論(第2次国共軍事合作)から導いたこと、②山田梅二連隊(第65歩兵連隊)の活動を、「南京戦争」史の中にキチンと位置づけたこと、③新4軍(葉挺司令官指揮)の活動を、「南京戦争」史の中に位置づけたこと、等である。

さて、「南京事件」研究の大前提は、(実際の交戦規模の割りに、)想像もしていなかった程の戦死者数が、中国兵の側から出た事であった(紅社会記録では7,549遺体、崇善堂記録では104,718遺体を記帳を前述した)。

しかし公的機関でもない両NPO機関(制度も責任者もはっきりしない)が残した埋葬数字であり、しかもgapがあまりに大きいので、信憑性が疑われてしかるべきである。

しかしながら大量死はあったことを認める他無い。だから今迄は、その数の輩出原因が、短絡的に、日本軍による「大虐殺」があったという仮説に繋げられて理解されて来たし、松井石根司令官自身もそう誤解したのであった。

今後は、日本の歴史研究者の研究は、本稿の新視点も参考に入れて、それらの夥しい戦死者数が、どの様にして必然的に輩出されて来たのか？という根本問題を、改めて探っていくべきではあるまいか？

ただし、この問題視角から探求をふたたび進める事に関しては、中国側は、たとえ国民党の立場であっても、はたまた共産党の立場でも、おそらくあまり気乗りがしないだろうという事は、彼らの、「唐生智尋問調書」の今迄の扱いぶりから、我々には既に明らかであろう。

だが、他方で、日本側の研究でも、今迄に私が掲げた様な新しい問題意識が、もどかしいまでに一向に進展しない（その一端を私は「岩波中国事典」の例に見ている）のは、なぜなのだろうか？

注

- (1) 日訳は、寺島正、奥野正巳訳、董頭光『蒋介石』日本外政学会出版局、1956年。
- (2) 東亜協会調査部編『支那当面の重要問題』1936年、19頁。
- (3) 橋僕『中国革命史論』日本評論社、1950年、186頁。
- (4) 牧内正男「上海における英国の収益」『国際知識』1938年1月号、日本国際協会、65頁。
- (5) 偕行社編『南京戦史資料集Ⅱ』、1989年、45頁。
- (6) 「飯沼守（上海派遣軍参謀長）日記」偕行社編『南京戦史資料集』、1989年、191頁。
- (7) 「下村定大将回想録」『現代史資料』（9）日中戦争（2）、みすず書房、1964年。
- (8) 1937年8月1日『中外商業新報』（号外）
- (9) 偕行社編『南京戦史』、1989年、49頁。
- (10) 李宗仁『李宗仁回憶録』広西人民出版社、1980年、694頁。
- (11) 黄偉涵『中国共産党発展及其没落』大中書局、1935年、165頁。
- (12) 『支那当面の重要問題』前掲書、4頁。
- (13) 同書、5頁。
- (14) 同書、7頁。
- (15) 『情報』1938年11月16日号、情報部、3頁。
- (16) 『南京戦史』前掲書、280、281頁。
- (17) 朝日新聞法廷記者団『東京裁判』中、1962年、40頁。

- (18) 宋希濂『犬鷹將軍 — 宋希濂自述』中国文史出版社、1986年、132頁。
- (19) 同書、134頁。
- (20) 前川三郎『真説・南京攻防戦』国書刊行会、1993年、129頁。
- (21) 東中野修道『南京事件 — 国民党極秘文書から読み解く』草思社、2006年、119頁。
- (22) 同書、209頁。
- (23) 同書、147頁。
- (24) 同書、167頁。
- (25) 同書、129頁。同『再現・南京戦』草思社、2007年、338頁。
- (26) 『南京事件 — 国民党極秘文書から読み解く』前掲書、129頁。
- (27) 阿部輝郎『南京の氷雨』教育書籍、1989年。
- (28) 『南京事件資料集』(2) 中国関係資料編、青木書店、1992年、183頁。
『真相・南京事件』建棉社、1998年、103頁。「水谷荘(歩兵第7連隊第1中隊1等兵)日記」『戦塵』。
- (29) 『南京事件 — 国民党極秘文書から読み解く』前掲書、180頁。
- (30) 中保與作『最近支那共産党史・1944年版』東亜同文会、1944年、598頁。
- (31) 同書、595頁。
- (32) 同書、594頁。
- (33) 同書、597頁。
- (34) 同書、596頁。

第二部 広田弘毅と汪兆銘 — 日米戦争の場合

The declaration of war against the U.S. by China (Wang Zhao Ming) government issued on 9th in January in 1943 can't be eliminated from the highlight of the history of the second world war. The author tries to rebuild a new picture of the triangular relations among China, Japan and the U.S. at that time.

所謂「南京大虐殺事件」の噂が発生した時に、日本の外相を務めていたのは広田弘毅であった(第1次近衛内閣)。広田はその噂に嫌気して、即、外相を辞任した(38年5月26日)。

汪兆銘は、37年1月21日にヨーロッパから帰国し、同年9月9日、国民政府「国防参議会」副主席(主席は蒋介石)に任じた。この様なそれぞれの立場で、広田と汪の2人は、37年末に向き合っていた。

南京戦を観察した広田外相は、陸軍が「制令線」（永定河と保定の間）で軍を止めず、中支那派遣軍最高司令官・松井大将が南京にまで進んでしまった事で、腸を煮え繰り返らせた。（日華）事変20日後の特別議会中の院内閣議で、大谷尊由拓相が日本陸軍の軍事行動をどこで止めるか、と心配して発言したのに、米内海相が「制令線」と口にした所、杉山陸相は忽ち顔色を変え、「こんな所でそうっていいのか」と、他の閣僚の面前で、米内海相を怒鳴りつけた（近衛文麿手記『平和への努力』日本電報通信社、1946年、7頁）。

「閣議」を、「こんなところ」と見下した発言である。

近衛首相自身は、かつて「普澳戦争」でビスマルクがわざと首都のウィーンを衝かず寛大に扱い、オーストリアを味方に付けてフランスと対峙する事が出来た、という故智を知っていたが、陸軍には、友邦工作などに神経を使う繊細さの持ち合わせは微塵も無く、内閣の閣僚（総理大臣を含む）にさえも知らせずに、日中戦争を只拡大した。

満州事変から「大東亜（太平洋・アジア）戦争」（アメリカ側の呼称は「太平洋戦争」）が日本敗戦に到る迄の時期に、広田弘毅という、戦前日本の外相と首相の両職を務めた人物が外交政策の重要部分を担ったが、その活動に焦点を当てて描き出す事を努める。

まず、当時蒋介石と共に中国を代表し、「広田外交」の相手になっていた、汪兆銘に関する分析から始めよう。

①近代中国の国家機関の基幹となる中華民国初めての統一通貨の法幣（Legal Tender：4 主力銀行の共通為替）を、イギリス大蔵省顧問リース＝ロス卿のアドバイスを受けて中国に創出した（35年9月）人物が汪兆銘（精衛）であった。歴史を後からふり返ってみると、中国が長期の抗日戦争を持ち堪えた要因には、法幣の力が極めて大きかったから、汪兆銘の業績は中国にとって偉大である。だが、汪兆銘はその功績を蒋介石に譲った。

もう1つは金融面で、②中国に「関税自主権」を回復したのも汪兆銘であった。清朝の20世紀初めから、「マッカー（馬凱）条約（1902年英清通商条約）体制（1903年米清通商条約）」の「Most F avorite N ation」（最恵国）條款が中国貿易に鉄の「軛（くびき）」を課していたが、汪は「親日」政策を突破口に用い、その条約網を打ち壊したのである。

汪兆銘は、「親日」（若干の暫定的対日優遇海関税措置の導入）を暫時装ったが、後では、③「統税」（一般税）の新導入によって中華民国の税権国益を巧みに確保した。

日本の対中国「新関税交渉」は、英米に若干遅れて浜口雄幸内閣が30年5月6日に妥結したのだが、先んじてその交渉は田中義一の内閣の時代に始められた。田中首相が、他の列強に先駆けて下交渉を始めた。事実上、南京政府（27年9月6日、武漢・南京両政府合体）への国家承認（実際には田中内閣が、29年6月3日に南京政府を国家承認した）に等しかった。田中義一はそれによって、英米へ大きなプレッシャーを掛けた。

イギリスが国民政府（南京）を国家承認したのは、28年12月20日である。同日、イギリスは中国関税自主権も承認した。

それ迄の中国の徴税制度は、塩税への過偏重と厘金、海関税（イギリス税務使が海関税配分先、配分率を決定した）が伝統的税制及び中心税目だったのだが、汪兆銘は、列強に厘金完全廃止を約束する事と引き替えに、任意の日用品に薄く課税する「統税」の制度導入権を確保した。新税政策は、国家中央機関として中華民国政府（南京）の資金力を格段に向上させた。

汪兆銘は、日本を敵に回さず日本と「協調外交」を進め、しかもその実質では、中国の税務「国益」を取り戻して、北京北洋政府時代（1928年6月、張作霖の北京脱出によって崩壊）と比べて、新生南京政府が近代産業を飛躍的に発展させる基礎を築いた。

ところが、そのやむなく装った「親日」ポーズゆえに、汪兆銘は同胞のテロリストから狙撃され、身の内に終生に亘って銃弾片を残し、生涯その激痛に苦しんだ。

1935年を通じて、汪は幾度も不可解な外遊を繰り返しているが、それは海外（フランス？）に秘に治療に行く事が目的であったろう、と後になってから推測すれば、十分納得できる。尚、その際、いかにもそこが汪兆銘らしいが、汪兆銘は、独裁僻紛々で評判を著しく落としている蒋介石・軍事委員長に、あえて同年末に政権を譲り渡す事をいささかも躊躇（ためら）わなかった。

前々の33年に返ると、日本関東軍が熱河に第1次侵攻した。その10倍の数を超える反満抗日東北軍が総崩れし関内（万里の長城以南）へ逃散するや、この機に、蒋介石は平・津（北京・天津）の支配権を張学良から奪った。

前32年、蒋介石は中央4ヶ師と2騎旅を龍海線、平漢線に沿って早速北上させ、通州（河北省）に進撃すると、張学良直系軍、傍系軍、及び関外から流入する敗残東北軍のすべてを吸収した。張学良は、3月12日、飛行機で北平（北京）から米人顧問ドナルド1名のみを伴って上海へ落ちのびる。

同12日、南京国民政府は、張学良へ河北绥靖主任辞職を許し、軍事部長・何応钦を北平軍事分会委員長事務代理に任命した。また5月3日、南京「中央政治会議」は北平政務整理委員会を設立し、委員長に黄郛を任命した。

蒋介石は、「何」と「黄」の2人に華北事態の收拾を図らせた。張学良は、上海西愛咸斯路501号に仮の宿を定めたが、4月初めに、イタリア汽船コンテロッソ号に乗って外遊の途に就いた。

一方、満州事変より後、中国国民党政府の頭脳中枢といえる、「中央政治会議・常務委員会」は、汪兆銘、蒋介石、胡漢民の「3巨頭体制」で運営されていた。

だが、汪兆銘は頻繁に外遊し、胡漢民も、蔣による監禁が解かれた後、入京（南京）を忌避（在香港、広東）した。これらの事情によって、「中央政治会議・常務委員会」は事実上機能停止をしなければならなかった。

38年初頭から3ヶ月間、漢口政府は、孔祥熙（行政院院長）、汪兆銘（政治会議議長）

の「2頭体制」に変わる。

38年暮れ頃から、漢口政府が重慶へ移転すると、蒋介石が、党・個人独裁の徹底化をなりふり構わずに急いだ。その一方、蔣がソ連及びコミンテルンから莫大な支援資金（対照的に、アメリカのルーズヴェルトは支援に及び腰を見せた）を受け取った（36年12月12日、「西安事件」を契機とする）見返りに、ソ連共産党、コミンテルンに国民党党政への無制限介入を許す（連ソ・「第2次国共合作」）、との極秘情報を汪が入手すると、中国国民党のイニシアチブが共産党によって奪われる危機感を感じ取った汪は、38年12月20日、重慶からハノイへ決死の脱出行を図った。

妻の陳璧君と弟子の曾仲鳴だけが汪に伴ったが、曾はハノイに到着すると、同地で、蒋介石が放った暗殺者の手で、汪の身代わりのように殺害された。汪兆銘・中国国民党副総裁（総裁は林森）の「重慶脱出」は、中国と世界を震撼させる一大ニュースになった。

汪兆銘の来日は、影佐禎昭・上海「梅」機関が斡旋した。在日雌伏1年半（この間に汪は、38年11月3日、近衛「東亜新秩序」声明（12月22日に第3次声明として、善隣友好、共同防共、経済提携の3原則を追加提示）の履行を近衛に激しく迫った）を経た後、40年3月30日、汪兆銘は南京に首都を定めて「中国国民純正政府」を樹立した。

だが暫くの間、汪はその新政府の副主席であって、主席の座を林森（中国国民政府主席）に空けておいた。一方汪主席の下に、名目上とはいえ2政府（北京臨時政府、と上海維新政府）が吸収され、南京国民（純正）政府は、（満州地域を除く）中国全土の統一主権は回復された。

すると日、仏、伊3国が、汪兆銘政府に対し、租界全面返還の「予定」を声明した。ちなみに、日独伊「3国同盟」の締結が同40年9月27日である。

汪兆銘は後に、東條首相と直談判に及び、東條首相に中国の治外法権撤廃を、43年1月9日に法的に完全承認させた（同日、南京〈純正〉政府は、対・英米宣戦を發布）。

この政治処理は、日本の敗戦（45年8月15日）「後」にであっても、英米をも、中国における旧租界利権を復活要求することが遮断された、と判断することが出来るのである。ちなみに、蒋介石が、英米から中国における租界の完全撤廃の言質を取ったのは、43年11月27日、チャーチル、ルーズヴェルト、蒋介石3者の「カイロ宣言」においてであったが、それが、同年の「1月9日」（上述）を意識していたことは、当然、疑い無い。

それより遡るが、「満州国における治外法権の撤廃、南満州鉄道付属地行政権の移譲に関する日本国・満州国間の条約」（植田謙吉、張景恵）が締結されたのは、37年11月5日であった。それは、第1次近衛政権の時期であった。広田弘毅が外相であった事を、強調しておきたい。

つまり、（中・満の）「租界撤廃」について、日本側では「広田外交」が、その突破口を穿ち抜いた、と私は確認するのである。

なお、上の満州国に対する租界撤廃宣言時に、日本陸軍中央部の構成は、(閑院宮載仁・参謀総長)、多田駿・参謀次長(翌38年12月10日更迭)、石原莞爾・参本第1(作戦)部長(代:37年9月28日更迭)である。

またそれから3年後を見ると、40年11月30日に、南京において、阿部信行(中国特派大使)、汪兆銘(中華民国国民政府行政院院長)、蔵式毅(満州国参議)の3者が、「中日満共同宣言」を発表した。同日、「日華基本条約」も調印された。尚、その当時、日本の外相は松岡洋右であった(第2次近衛内閣)。

前39年8月23日、「独・ソ不可侵協定」締結。

翌40年9月23日、日本軍が北部仏印へ進駐した。その4日後に、9月27日、日独伊「3国同盟」が調印されている事に留意する。

当時、日本陸軍部中央は、東條陸相(40年7月22日に任)、杉山参謀総長(40年103日~44年2月21日に任)、沢田(茂<中将>)参謀次長(「ノモンハン事件」收拾の功績を買われて、参謀次長に抜擢されたが、40年11月15日まで)、富永(恭次)参本作戦部長らが構成していた。なお、富永は、沢田の意に反してでも北部仏印進駐を武断化した人物であった。

日本政府が「3国同盟」(40年9月27日)を締結した意図を、時系列からここで考察する。もしも万一将来的に、日本がイギリス、アメリカ両国と戦争状態に陥る事態が起こり、かつ、中華民国(汪兆銘主席)がその様な状況下で、欧米租界(その数大小約1,200ヶ処以上)を「全面回収」すると宣言する場合は、日本政府も、在華租界の早期完全放棄を「確約」し(実際それは前述した様に、43年1月9日に現実化した。そして、その承認は果して日本政府の目論み通りに、同43年11月27日、「カイロ宣言」によって後追いされるのであった)、中国政府が近い将来実施する租界の「全面回収」を、日本政府が原則上支持する、と欧米両国向けに、宣言している行為に等しかった。

10月30日、バドリオ(伊)政権が、ドイツに宣戦布告。

ルーズヴェルトとチャーチルは、満州国を戦後に中国・重慶政府に返還することを蒋介石に拒絶した、との噂を流した模様であった(「畑日記」43年11月18日の項)。「戦後」には、ソ連に満州国を餌として与え、日本を牽制しておく意図があるであろう、と畑は鋭く見抜いている。

汪兆銘主席は、「大東亜会議」(43年11月5日、6日に開催)の正式メンバーから内蒙古(デムチュクドンルブ王)を外すことだけを絶対交換条件に東條首相に要求し、東條首相が呼びかけた「大東亜会議」の席に、中国正統(純正)政府の資格で参加した。

一方、汪主席は、

- (1) 43年1月9日、対・英米宣戦発布(ただしタイ国の41年12月21日「日泰条約」の例と同じく、議会批准は保留した。後で、英米に言い逃れする道を確保

している）。

43年10月30日、更に中国正統政府の資格を以って、谷正之大使と「日華同盟条約」に調印した。

- (2) 同じく、中国正統政府（南京純正）の資格を以って、英領ビルマ（43年8月1日）、米領フィリピン（同10月14日）、及び自由インド仮政府（同10月21日）のいずれにも、中国政府の国家承認を与えた。

ところで、戻るが、広田外相が「蒋介石を相手とせず」声明（38年1月16日、近衛第1次声明）を発表した後、誰もまさかと考えて、予想だにできなかった事だったが、汪兆銘が、39年6月に来日（平沼内閣）、41年6月、南京国民（純正）政府主席として初来日した後、汪が頻繁に来日する機会が生まれた。

ところが、貴族院議員・広田弘毅と、汪兆銘・中国中央南京純正政府主席には、然したる政治的接触があった形跡が見当たらない。

またペナン島の有力華僑の娘である、汪の妻の陳璧君は、汪兆銘に「反共共闘」を呼びかけに来る日本軍人が、実は戦勝者気取りで高飛車であると感じ気に障ったためか、常に冷然としていて、取りつく島がなかった（杉森久英『汪兆銘伝』文藝春秋社、1998年、393頁）。

42年9月22日から5日間、平沼騏一郎（元首相、第2次近衛内閣内相、第3次近衛内閣内閣事務相）、有田八郎（広田内閣、第1次近衛内閣、平沼内閣、米内内閣の外相）、永井柳太郎（42年5月、翼賛政治会常任総務に任）が、南京国民政府を表敬訪問した。

東條首相が、汪兆銘ならこれらの人々を気に入るだろうというメンバーを取り揃えて、派遣した（上坂冬子『汪兆銘の真実』下巻、講談社、1999年、46頁）。東條の人物鑑定眼は、「ある意味」で、優れて「公平無私」であった。なぜならこれらの人々は、翌々44年7月に、東條を首相の座から引き摺り下ろす中心メンバーになったからである。

典型的な日本の軍人たちが、汪兆銘に一方的にこぞって接触したが、汪に関する感想は必ず次の様に語られた。

「握手した時、手は少女の手のように柔らかかった。物腰もまるで女性の様になよやかである。あれが若い頃、清朝の王族（摂政醇親王載灃）に爆弾を仕掛けた挙げ句に投獄された（「銀錠橋事件」。だが、その才能を惜しんだ載灃の特赦によって、汪兆銘は命を拾った）、民国革命初期の草莽の闘士であり、国父・孫文の1番弟子であるとは驚いた」。

ここで私は、広田弘毅（1878年生～1948年没）と、政党政治拡大の功労者であった高橋是清翁（1854年生～1936年没）を比較したい。

高橋是清は、清末の「政治家」を心から畏敬する。湖広総督・張之洞や两江総督・劉坤

一（2人で揚子江沿岸13省以上を統治していた）らと是非交流したい、と高橋ダルマ宰相は、常に、誰にでも公表して憚らなかつた。

一方、広田弘毅は、伶俐な外交官特有の「バランス感覚」を常に冴え渡らせ、外交対応ぶりは誠実であった。38年4月22日米艦パネー号事件処理にそれが典型的に見られる。

しかし、広田弘毅には、高橋翁の様に、中国（清国）人に対する特別な、「同じアジア人としての連帯意識」は意外に見られなかつた。なぜだろうか？

その理由は恐らく、高橋是清の時代には、高橋は日本を「小日本主義」で小国に見ていたからであろう。だが、広田弘毅の目に写る日本は、常に「大日本帝国」だった。広田の目に写る中国は、「落陽の支那」であろう。

穿った、底意地悪い観方であるが、広田は、汪兆銘が、「43年1月9日」要求（前述）を、いつ自分に対して直接談判してくるか、と、恐れていたのではあるまいか。その時、自分はどうか反応すべきか？広田は何度も自問していたのではないか？

この点、私の眼から見れば、広田は、育ててもらった福岡・玄洋社の臭いを失っており、不思議な感じがする。広田は、『論語』（泰伯編）「弘毅」（心広く意志強き）から自分の名を名付けたというのに。

広田から見た汪兆銘は、確かに「誠実な人物」だけれども、理想にばかり走り過ぎ、その性格の懦弱さでは、権謀術数の過用で内部が4分5分裂の中国国民党を到底統御できなからう、と、持ち前の外交「バランス感覚」で、低評価していた、かの様である。だが、汪兆銘の性格は、本当に懦弱だったのだろうか？

一方、当時の世評でも、その後の歴史評価でも悪評紛々である東條首相が、汪兆銘に胸襟を開いたことを認めなければならない。高橋翁にも通ずる熱い「東洋的情義」関係を、東條は有しており、それを汪と交わした。

さて、ここから私は、高橋翁より更に前に溯る。日本の初代総理であり、初の枢密院議長でもあった伊藤博文（1841年生～1909年没）の外交哲学をあらためて論じようとするのである。

当時、伊藤が進めた日本外交の基軸はすこぶる明瞭であった。「英・露協調を求めて、かつ東アジアで米・清の外交力を無力化させる」外交である。伊藤が進めた、1902年1月の「日英同盟」が規定した韓帝国の独立と領土保全構想は、伊藤の暗殺死（09年10月26日）で、破れた。

しかし、日本外交は、— 私の見る所では — それから後も、幣原喜重郎外交、広田弘毅外交は、伊藤が遺産として残した外交の軌道を外さなかつた。つまり、戦前期の中心的日本外交路線は、伊藤博文の死後、中華民国が生まれようとも、あるいはそして又、共産主義革命によってソ連が新しく誕生しようとも、伊藤の、「中・満2元」中心外交を、踏襲し押し進めた。

ところが、大陸では、既に早速、特にその北東隅で、ユーラシア大陸「グレート・ゲー

ム」の遺産である、英・露（ソ）の勢力「分轄線」が崩れた。

新興のソ連は、一気にその空白に勢力伸張を謀った。29年7月「ソ・奉戦争」である。それは正に「第2次日露戦争」にも匹敵する規模で、奉天地方政府とソ連軍が、ソ・満国境を戦場にして戦った。中国とソ連が本格戦争を戦った、歴史上唯一の例だった。

その「事後」処理（主に東支鉄道北部線に関する損害賠償交渉）は、ソ・中（南京中央政府+奉天地方政府）間の「ニコラエフスク交渉」から、次いで「モスクワ交渉」（リトビノフ・莫德恵）に持ち越された。つまり、中国（南京政府）は、北満領土を今にも喪失する「危機」を再び迎えたのだった。

一方、日本国内は、31年「3月事件」、「10月事件」、翌32年「5・15事件」、36年「2・26事件」等の軍事テロの暴力が世に風靡した。

その気運は、中国「大陸」の日本・関東軍にすぐ伝播した。その下克上の気運の中で、一部の関東軍参謀将校（板垣中佐、石原少佐）が、奉天政府（ただし張学良を除く）の意に沿う形でだったが、独断専行し、日本の国益に適う「中・満」2元体制を永く持ち堪えようと謀って、「満州事変」を引き起こした。

日本の議会勢力、外務省が、その外地の軍部から伝わる独断的圧力を跳ね返そうと試みるのであったが、日本政界はちょうど、浜口雄幸（1870年生、31年死去）、犬養毅（1855年生、32年死去）、子爵・斉藤実（1858年生、36年死去）、高橋是清（1854年生、同36年死去）らを連続テロによって失い、他に、幣原喜重郎（日華事変当時に65才）、宇垣一成（日華事変当時に69才）もほぼ政治的引退に等しいポジションであったため、「旧世代」の人材がいなかった。

阿部内閣総辞職（40年1月14日）から米内内閣成立（16日）前後に陸軍をコントロール（日華事変の不拡大、局地収拾）する政治能力がある人材は、若槻礼次郎（1866年生、日華事変当時に71才）、岡田啓介（1868年生、同じく69才）、男爵・平沼騏一郎（1867年生、同じく69才）、伯爵・清浦奎吾（1850年生、同じく87才）らの総理大臣礼遇者、広田弘毅（同じく59才）、公爵・近衛文麿（同じく46才）、牧野伸顕・前内府（同じく76才）、湯浅倉平・内府（同じく63才）らであった。

41年10月14日、陸軍が次期内閣に東久邇稔彦皇族内閣を推薦したので、それを避けるために湯浅内府と原嘉道枢府（枢密院議長）は、東條陸相を次期首相に選んだ（近衛手記『平和への努力』日本電報通信社、1946年、197頁）。ちなみに元老・西園寺公は日華事変当時、88才である。

近衛文麿（枢密院議長）は、米内内閣の組閣は、岡田啓介 — 松平康昌（内大臣秘書官長） — 湯浅内府、のラインで下工作が進められた、と見ている（『平和への努力』前掲書、136頁）。

当時の日本軍人の思考方法はすこぶる単純であり、蒋介石は新潟の高田連隊出身の、「同じ釜の飯を食った」身内も同然だから、腹を割って話せば、いずれ蒋とも意志疎通ができ

ると、楽観的に考えた。

東條首相は汪兆銘主席と、奇しくも同い歳であった。後に、東條首相は、汪兆銘の最後の手術を、43年3月4日に名古屋帝大の斉藤真教授に執刀を懇請した。尚、広田弘毅は2人より干支が1周り上（12才年長）である。

首相として、東條英機は、汪兆銘主席と2つの個人的約束を交わした。内蒙古に関する約束と、張景恵の処遇に関する約束である。この2つの個人的約束を東條首相は「律義」に守った。

約束を守り切る「律義さ」は、並み居る日本の有力軍人の中で、東條首相に出色であった。しかも、この2つの約束が、東アジア史のその後の流れをあまりに大きく決定づけた事実、私は改めて驚愕しなければならない。

1つ目のデムチュクドンルブ（内蒙古）王に関する汪と東條の約束は、すでに論じた。

2つ目の約束は、汪が張景恵・満州国永代総理（中国国民党 No. 3であり続け、しかもその息子は中国共産党のシンパである）と頻繁に連絡を取る権利を、東條首相が認める、約束であった。その約束によって汪と張が形成しようと図る（「大東亜共栄圏」内での）東アジア新体制は、「汪・張連盟（連合）」と称される。以上の2つの約束が、東條首相の対中国政策の2本柱になったのであった。

これによって張景恵・満州国永代総理は、満州国の首都・新京（長春）に居続けながら、片や南京の汪兆銘とも、もう一方では重慶の蒋介石と、公然と連絡を取り合うことが出来るようになった。ちなみに周仏海は、陳公博と並んで、汪兆銘政権（南京中国国民純正政府）を支える2本柱だったが、重慶政府との関係を断たない立場を露骨に保持し続けた。

「周仏海日記」43年3月7日の項には、延安の毛沢東すらが馮竜なる密使を上海迄派遣して来て、南京純正政府と共産党の「合作」を持ち掛けて来た、と記している。

皮肉を込めてのいい方だが、この様に、東條首相は何と鷹揚な心の持ち主だったのだろう！しかし、杉山参謀長にいわせれば、— 恐らく— 東條首相の性格はハチャメチャである。ところが、これこそがまさしく東條首相の「天然キャラクター」の特長であった。

だから、私は、東條英機の思考方法を何とか理解しようとして、東條首相の性格の中に「玄洋社」流を見るのである。

そのような東條の独特の思考方法の原型を私が探ろうとすると、私は、武藤信義元帥（33年5月3日、元帥昇格。日本における陸軍皇道派総帥）に辿り着いた。東條英機の「アジア主義」は、武藤流の土着的「アジア主義」（その思想は、明治維新初期の草莽の志士が抱いていたアジア連帯感情にソックリである）を丸ごと継受していた、と私は指摘したい。

「カミソリ東條」の他に、東條首相にもう1つの綽名がある。「軍部の事務屋」がそれ

だった。東條英機は、細かい事に執着する性格を表すエピソードに事欠かない。東條首相は、常日頃「東條ノート」なるノートを2冊持ち歩いて、1冊には聞いた情報データをすべてメモし、2冊目にそれを後で必ず清書し、残した。

東條英機は、その陸軍次官（38年6月18日に任）としての歴史登場ぶりからして、そもそも本人にすら、周囲にとっても、青天の霹靂であった。そして東條英機は、瞬きする間に、鰻登りに首相のポストへ昇り詰めた（41年10月18日）。

だから、日米戦争に臨むハメになる東條首相は、縦横無尽に、他の誰にも気兼ねすることなしに戦時外交を取り仕切った。それはいままで誰にも想像できなかつた、大胆な政治決断の連続であった。逆説的に表現すれば、40年9月27日締結の「3国同盟」をもっとも役立てたのは、東條首相だったのである。だが東條首相は、海軍の統帥権には全く関与できなかった。

当時世界の標準たる「ヨーロッパ国際法」は、2国以上のヨーロッパの大国の国家承認が無ければ、アジア・アフリカの植民地にその国家独立を認めなかつた。

が、ビルマ、フィリピンは独立宣言に関して、東條首相は、独、伊等から、「3国同盟」の縁で、「国家独立承認」をそれぞれ獲得する事に成功した（自由インド仮政府の承認に関しては、時間的にイタリアの承認を欠落させた）。

これによって、ひいてはフィリピンは、ホセ・P・ラウレル大統領が、バチカンから祝電も引き出している。

ヨーロッパの複数大国による「国家承認」があつたので、それ以降、ヨーロッパ輿論は、一旦合法的に承認されたアジア植民地の独立を、再びひっくり返して否定しようとは戻りはしなかつた。「アングロ連合」にも独立を否定する法ロジックの持ち合わせがなかつた。

その「承認」の効果を知る良い例として、「国家独立承認」が間に合わなかつた（2日遅れた）インドネシアの場合は、第2世界大戦の終了後、49年12月27日に迄、独立が引き延ばされている。

「対・英米蘭開戦」は勿論、43年の「バチカン・ミッション」計画も、また同43年8月1日、ビルマ（バー・モウ Ba・Mow）、10月14日、フィリピン（ホセ・P・ラウレル J・P・Laurel）、10月23日、自由インド仮政府（チャンドラ・ボース S・C・Bose）らへの国家独立「承認」宣言も、ひいては、11月5日「大東亜会議」、6日「大東亜宣言」も、まるで東條外交は「サーカス外交」の連続である。

ただし、「バチカン工作」（拙稿「早稲田法学」第87巻3号参照）に限っては、明らかに東條首相の能力を越えているだろう、と後世が判断する余地があるのである。だから、重臣・広田弘毅の影が、その工作の背後にだけは、色濃く漂っているのである。

「対・英米蘭戦争」発動の決断責任は自分だけにある、と、東條英機・元首相は、「東京裁判」の証言席で、躊躇も見せずに何度も肯定した。ところが、「東京裁判」では、米軍当局の思惑とは逆に、東條には当の敵国アメリカに対する何らの専門的予備知識（東條は対米開戦前に事前研究をまったくしていない）もなく、東條がアメリカをまったく知らなかった事実を暴いてしまった。

東條の「世界征服陰謀」を立証し、それを断罪しようと気負い立っていた検察の人々は、この新事実の「発見」に、丸で呆気にとられた。

東條という軍人は、あくまでも「中国戦場に臨むべく育てられて来た軍人」であった。

それでは、東條とアメリカの関係において、真相は何か？

後からの歴史研究が明らかにしたが、「3国同盟」締結に臨んだ東條次官は、その内容を骨抜きにする事に、渾身の精力を使い切った。また、首相になった東條英機は、真珠湾攻撃を最終決断する直前迄、「ルーズヴェルトとの和平工作」にも執着し続けた。

東條首相は、択捉島単冠（ヒトカップ）湾への連合艦隊の集結日時を、真珠湾攻撃の時間も、海軍から具体的に知らされていなかった、という見解も最近では持ち上がっている（小堀桂一郎『東京裁判の呪い』PHP研究所、1999年、140頁）。確かに、日本の欽定憲法（旧憲法）の規程上では、総理大臣は統帥に一切関与する事ができなかった。

海軍方面を論じると、「軍令」上（ちなみに、東條〈首相兼〉陸相は、海軍に関する指揮権をまったく持っていなかった）はともかくとして、実際上は（南部仏印進駐推進の永野修身・軍令部長〈海兵第28期〉ではなく）、「3国同盟」に猛反対した経歴の山本五十六GF（帝国連合艦隊）司令長官（海兵第32期）が、真珠湾攻撃のすべてを計画し、かつその作戦に独占的指揮権を与えられていた。

東條首相（41年10月18日組閣。陸相を兼務する。44年2月21日から参謀総長も兼務）は、杉山元・陸軍参謀総長と、島田繁太郎海相（海兵第32期。44年2月21日から軍令部総長も兼務。ちなみに山本五十六と同期生である）を介してのみ、海軍から作戦情報を入手することができた。本当に馬鹿らしい限りだが、だが、陸軍方面で、杉山と東條の間に、すこぶる険悪な関係があり、東條陸相は作戦面で陸士の4年先輩の杉山参謀総長から疎外され続けていた。この様に論じて来ると、島田海相を手放してしまえば、即、東條内閣の命脈は尽きてしまうという事が分かる。

果して、1944年7月22日に東條内閣が倒壊した原因の1つは、重臣・岡田啓介が他の重臣たちの総意を得て、東條首相に島田海相を更迭し、及川古志郎と交代させるように強く要求した（結局、野村直邦が7月17日から5日間だけ就任した）事であった。

この方法は、かつて陸軍が阿部、米内両内閣期に、畑陸相の「進退伺い」を使って両内閣を潰した遣り方と瓜二つだったのである。

海軍に対する指揮権が全く持たない首相（東條英機）が、日・米（英）「海戦」を戦っているという矛盾した日・米英戦争の構造が、今更ながら、この件によって露呈している。

山本五十六は、真珠湾攻撃の直前に、作戦の詳細を、たった2人にだけ私信の形式で知

らせた。1人が及川古志郎・前海相であり、もう1人が、島田繁太郎・現海相であった（半藤一利『日本型リーダーはなぜ失敗するのか』文春新書880、167頁）。

山本五十六は広島県・江田島海軍兵学校第32期生である。所謂ハンモック・ナンバーで、山本が第2席、第3席は吉田善吾・前々海相であった。第4席が島田繁太郎。山本は、嶋田とは同期生だった関係から実懇であった。

山本五十六GF長官は、ひたすら、「ヨーロッパ国際法」を厳格に遵守しつつ真珠湾攻撃を実行しようと研究に努めた。

尚、当時、日本人の、「ヨーロッパ国際法」遵守を何よりも重視しようとする強い執着は、43年の「国家独立承認 series」における東條首相の執着ぶりにも、また、「バチカンによる承認」の引き出しへの広田弘毅の執着ぶりにも、具体的に顕著に表れている。

山本長官が大いに参考に用いたのが、40年から東京帝大の国際法講座を担当した立（たち）作太郎教授が唱えている、「プラッシー戦争（1757年6月23日）理論」であった。山本五十六は、「プラッシー戦争」研究にしばらく没頭した。同理論は、植民地出先（インド・ベンガル地方）での（英・仏）戦争状況は、国際法的に英・仏本国同士の外交関係にまったく影響を与えず、と主張するのである。

つまり、山本五十六長官の奇策とは、対・米「1撃」を加えた後で、連合艦隊はサッサと自分から刀を収め、直ちに日本政府に迫って対米講和に乗り出させよう、という策であったと推察出来る。だからこそ、山本に忠実だった南雲忠一中将（海兵第36期）第一航空艦隊司令長官が、真珠湾攻撃では、第2撃、もしくは米 territory であるハワイ諸島の占領を、初めからまったく念頭に置かなかったのであった。

東條首相も、アメリカは代表的な「反共国家」であると、額面通り単純に受け取って、ルーズヴェルトを誤解したままだった。東條は、ルーズヴェルト米大統領も骨の髄まで「反共主義者である」と信じ切っていた。だからこそ、東條首相は、「対米講和」が反共国同士ならいつでも可能である、と楽観していたのだった。

反面、東條首相（兼陸相）が、その身体の外側（皮膚）は「統制派」だが、内側（肉）は「皇道派」だ、と日本陸軍内部から見られていた事を忘れてはならない。陸軍内部では、東條首相は、常に最重要警戒対象にされていたのであった。44年2月29日（東條陸相が参謀総長に就任）迄は、日本軍の最高作戦（その内容は殆ど海戦であった）を意の俎に操ったのは、海軍ではなく、陸軍の杉山元（「統制派」）・参謀総長だった。

ここから話題を換えるが、水世婦と名乗る人は、御茶の水大学、東京都立大学等の講師をしながら、戦後、日本で出版された中国語学習本のほとんどの編纂者であった。中国語を勉強した事が1度でもある人なら、当時は誰でも名前を知っていた。ただし、彼女が長江（揚子江）督撫・張之洞の孫娘であるという事実を知っている人は、勿論少ないであろうが。水先生は晩年は東京都八王子市の山奥（野猿峠）で暮らしていた。清末中国史上の超有名人の孫娘があまりに身近に住んでいる事に私は驚く。この如く、実際に日中関係は、

物理的に近い。

さて、汪兆銘は中国の革命家であるばかりか卓越する思想家でもあったが、生涯に亙り革命運動に忙殺され、その思想を万巻の書物に纏める閑が無かった。だが、その代り汪の秘書長であった胡蘭成氏が、筑波山麓の梅田荘に戦後長く住んで、日本語で、1968年に、『建国新書』（中日新聞社刊）なる書物を、汪兆銘の意図を汲んで出版して残している。そこでは、汪兆銘の思想が、日本人に理解し易いように以下のように綴られている。

「日・中両国はヨーロッパの技術『文明』に遭遇して、それを自分流に身の内に取り込むのに19、20世紀の期間を必要とするだろうが、それから後は両国がインドとも協力して、東アジア『文化』の新しい形を世（地球）に創造する必要がある。それは西洋流の「争覇・実利追求」型でなく、「調和・互譲」型『文化』であるべきである。」（要約）。

日中戦争と日米戦争が織り成す複層は、汪兆銘のこの様な観点を検討に加える事によって、その全貌が明らかに出来るだろう、と私には考えられる。そう考える私は、しかし、考えれば考えるほど、広田は「法王（バチカン）・ミッション」で忙しかったかもしれないが、広田弘毅と汪兆銘がなぜ個人的に親しくなれず、相互理解が生まれなかったのか？残念でしかたがない。

広田外相は37年11月5日に「満州国」の治外法権を撤廃し、「満州国」（張景恵総理）の自主性を尊重し、育てようとした。東條首相は「満州国」と南京純正国民政府の親和性を高めた。

2人が何度も対談したなら、きっと日・中融合『文化』の、優れた「孵卵器」を作り出せたのに、と私は思う。

広田弘毅は、当然「重光外務報告書」に、入念に専門的に目を通していただろう。そこには、1920年の「安直戦争」以降の中国軍閥（筆頭は呉佩孚、張作霖）支配の盛衰が、重光葵の能筆で、最高度に精緻に分析されているのであった。

しかし、広田弘毅は、既に述べたが、中国国家の「未熟性」だけ見出したのかも知れなかった。

汪兆銘が、日本の懐内に、あまりに大胆に飛び込んで来た。それこそ、中国版の、広田が得意である柔道も顔負けする「捨て身技」の政治術であったろう。

だが広田は、その汪兆銘の様子に、「誑（たぶら）かし」、あるいは、「卑怯な甘え」、を見ていた、と観察出来る。

日本と中国の、文化の gap が、そこに顔を覗かせている。東條の「アジア主義」と広田の「近代的合理知性」の違いが、両人の汪兆銘との距離感に、差としてクッキリ出た。

「剛」の広田弘毅の「生きざま」と、「柔」の汪兆銘の「生きざま」は交叉しなかった。「人生哲学」、「文化」の違いがあった。

汪兆銘（中国国民純正政府主席）は、中日戦争、国・共戦争、6全大会を岐路とする国

民党党内分裂と、果てしない満身創痕の労苦の渦中にいた。漢奸呼ばわりされ、ひいてはいずれその墓も暴かれ、自分と一族が辱めを受けるだろうということも、汪兆銘は当然覚悟している。

他方で汪兆銘は、日本の敗戦を「必然」だ、もう時間の問題だ、と冷静に見抜いたが、広田弘毅にも誤解されながら、中国の「道義外交」を歴史に刻む一瞬の好機を見抜き、素早く、しかも注意深く、43年1月9日の一点の刹那に、対応した。汪兆銘の哲学がここに凝縮され、光り輝いている。

汪兆銘主席は、中国正統政府を代表する資格を以って、アジア・アフリカ被植民地民族の国家独立という「20世紀の最大重要政治課題」を、中国正統政府が支援すると表明し、悠久な中国文化の、千年、万年後にまで残る歴史的責任を、適切なタイミングに堂々と果たした。

広田弘毅と汪兆銘の両者は、当時のアジア人の最高知性同士であったが、両者の政治行動が、その人生軌跡が見事にズレ違っていて、遂に噛み合わなかった。その様子はまるで、イスカ鳥の嘴の形状に似ているではないか。

しかし、汪兆銘の弟子の胡蘭成は、「さあ今から、日中両国の真の相互理解を深める為に、来たる21世紀の100年間をフルに使おうではないか！」と、「蝦蟇の油」（どんな傷〈心の傷も？〉でも治すと謳う民間妙薬）の産地で有名な筑波山麓に住みながら、第2次世界大戦終結後まもなくのその時期に、そこから日本人に向けて、将来の日中関係のためにアピールを発信したのであった。

このアイデアが、日中関係の21世紀の共通意識になると素晴らしいといえるだろう。